

令和 6 年 度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監 査 第 344 号
令和7年9月1日

佐賀県知事 山 口 祥 義 様

佐賀県監査委員	原 惣 一 郎
同	荒 木 敏 也
同	角 貞 樹
同	指 山 清 範

令和6年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について	-----	1
第2 審査結果	-----	1
第3 審査意見	-----	1
第4 審査の概要	-----	5
○ 一般会計		
1 歳入概要	-----	9
第1款 県 税	-----	12
第2款 地方消費税清算金	-----	14
第3款 地方譲与税	-----	14
第4款 地方特例交付金	-----	15
第5款 地方交付税	-----	15
第6款 交通安全対策特別交付金	-----	16
第7款 分担金及び負担金	-----	16
第8款 使用料及び手数料	-----	17
第9款 国庫支出金	-----	18
第10款 財産収入	-----	18
第11款 寄 附 金	-----	19
第12款 繰 入 金	-----	20
第13款 繰 越 金	-----	20
第14款 諸 収 入	-----	21
第15款 県 債	-----	22
2 歳出概要	-----	23
第1款 議 会 費	-----	26
第2款 総 務 費	-----	26
第3款 民 生 費	-----	28
第4款 衛 生 費	-----	30
第5款 労 働 費	-----	32
第6款 農 林 水 産 業 費	-----	33
第7款 商 工 費	-----	36
第8款 土 木 費	-----	38
第9款 警 察 費	-----	40
第10款 教 育 費	-----	41
第11款 災 害 復 旧 費	-----	43
第12款 公 債 費	-----	45
第13款 諸 支 出 金	-----	46
第14款 予 備 費	-----	47

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	50
母子父子寡婦福祉資金特別会計	51
就農支援資金特別会計	52
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	53
財政調整積立金特別会計	54
証 紙 特 別 会 計	55
土 地 取 得 特 別 会 計	56
産業用地造成事業特別会計	57
林業改善資金特別会計	58
沿岸漁業改善資金特別会計	60
公 債 管 理 特 別 会 計	61
育 英 資 金 特 別 会 計	62
港湾整備事業特別会計	63
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	64
国民健康保険事業特別会計	65

○ 財 産

1 公 有 財 産	66
2 物 品	67
3 債 権	68
4 基 金	69

令和6年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について	73
第2 審 査 結 果	73
第3 運 用 の 状 況	73

令和6年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	74
第2 審 査 結 果	74
第3 運 用 の 状 況	74

令和6年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	75
第2 審 査 結 果	75
第3 運 用 の 状 況	75

令和6年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

令和6年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和2年3月31日佐賀県監査委員告示第4号）に基づき、

- ① 計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

令和6年度一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、調定の遅延や支出負担行為を遅延しているものなど、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第3 審査意見

1 決算の概要

（1）一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 5,522 億 8,965 万 4,964 円、歳出総額 5,413 億 1,678 万 8,061 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 109 億 7,286 万 6,903 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 49 億 5,680 万 2,782 円を差し引いた実質収支額は 60 億 1,606 万 4,121 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、繰入金 103 億 6,902 万 5,953 円、県税 37 億 7,588 万 3,757 円、地方消費税清算金 32 億 6,577 万 9,855 円等が増加したものの、新型コロナ対策制度融資の償還に伴い諸収入が 190 億 5,267 万 573 円減少したほか、国庫支出金 137 億 3,673 万 7,243 円、県債 22 億 8,220 万円等が減少したため、前年度に比べ 148 億 4,299 万 2,092 円（2.6%）減少している。

収入未済額は 15 億 7,839 万 2,166 円で、その主なものは県税 8 億 2,357 万 263 円、諸収入 5 億 9,647 万 9,921 円、使用料及び手数料 1 億 1,053 万 3,365 円であり、前年度に比べ 5,258 万 2,168 円（3.2%）減少している。これは、主として使用料及び手数料の収入未済額が 2,822 万 7,438 円減少したためである。

不納欠損額は 9,432 万 5,177 円で、前年度に比べ 3,868 万 9,874 円 (69.5%) 増加している。これは、主として使用料及び手数料の不納欠損額が 2,208 万 1,678 円増加したためである。

② 歳 出

歳出は、総務費 77 億 9,748 万 4,298 円、教育費 42 億 9,899 万 6,736 円、諸支出金 32 億 7,442 万 4,424 円等が増加したものの、新型コロナ対策に係る中小企業事業資金貸付金等の減少により商工費が 201 億 6,189 万 5,186 円減少したほか、農林水産業費 50 億 4,407 万 101 円、衛生費 18 億 6,193 万 6,693 円等が減少し、前年度に比べ 116 億 3 万 3,310 円 (2.1%) 減少している。

翌年度への繰越額は 524 億 4,518 万 5,921 円で、継続費通次繰越及び事故繰越しが増加したものの、災害復旧費等の明許繰越が減少したため前年度に比べ 61 億 3,023 万 2,342 円 (10.5%) 減少している。

不用額は 104 億 5,100 万 3,281 円で、衛生費 33 億 9,219 万 4,607 円、農林水産業費 14 億 3,186 万 2,187 円等が減少し、前年度に比べ 47 億 5,665 万 6,459 円 (31.3%) 減少している。

③ 財政指標

普通会計における主な財政指標を見ると、歳入総額に占める県税等自主財源の割合を示す自主財源比率は 45.2%と、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇 (改善) している。一方で、財源構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.0%で、2.1 ポイント上昇 (悪化) しており、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 10.6%で、0.9 ポイント上昇 (悪化) している。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 2,143 億 5,608 万 1,675 円、歳出総額 2,116 億 8,163 万 1,868 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) は 26 億 7,444 万 9,807 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 4,126 万 3,600 円を差し引いた実質収支額は 25 億 3,318 万 6,207 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、財政調整積立金特別会計 13 億 819 万 1,208 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計 8 億 2,756 万 252 円等が減少したものの、公債管理特別会計 27 億 5,223 万 8,791 円、国民健康保険事業特別会計 7 億 5,689 万 4,271 円等が増加し、前年度に比べ 11 億 7,738 万 3,325 円 (0.6%) の増加となっている。

収入未済額は 12 億 5,597 万 7,357 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 8 億 7,867 万 354 円、育英資金特別会計 2 億 4,047 万 9,566 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 8,987 万 8,018 円であり、前年度に比べ 286 万 9,929 円 (0.2%) 減少している。

不納欠損額は 121 万 4,000 円で、前年度に比べ 109 万 600 円 (47.3%) 減少している。これは主として育英資金特別会計の不納欠損額が 230 万 4,600 円減少したためである。

② 歳 出

歳出は、財政調整積立金特別会計 13 億 819 万 1,208 円、地方独立行政法人佐賀県医療セ

ンター好生館貸付金特別会計 8 億 2,756 万 252 円等が減少したものの、公債管理特別会計 27 億 5,223 万 8,791 円、国民健康保険事業特別会計 6 億 5,829 万 3,832 円等が増加し、前年度に比べ 13 億 2,713 万 2,371 円（0.6%）の増加となっている。

不用額は 30 億 4,258 万 8,432 円で、前年度に比べ 4 億 6,791 万 5,287 円（13.3%）減少している。

（3）財 産

令和 6 年度末における主な財産は、土地 3,167 万 7,212.44 m²、建物 155 万 4,364.95 m²、債権 186 億 4,423 万 3,995 円、基金 953 億 1,665 万 9,173 円となっている。

2 意 見

（1）収入未済について

一般会計の収入未済額は 15 億 7,839 万 2,166 円で、前年度に比べ 5,258 万 2,168 円（3.2%）減少している。これは主に、使用料及び手数料の収入未済額が減少したためである。また、特別会計の収入未済額は 12 億 5,597 万 7,357 円で 286 万 9,929 円（0.2%）減少している。

今後とも、公平な負担と自主財源の確保の観点から、収入未済の新たな発生防止と縮減に努められたい。

（2）繰越について

一般会計の繰越額は 524 億 4,518 万 5,921 円で、前年度に比べ 61 億 3,023 万 2,342 円（10.5%）減少している。

引き続き、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

（3）不用額について

一般会計の不用額は 104 億 5,100 万 3,281 円で、前年度に比べ 47 億 5,665 万 6,459 円（31.3%）減少し、2 年連続の減少となっている。

不用額の主なものは、総務費 18 億 7,523 万 6,481 円（61.8%増）、農林水産業費 18 億 1,580 万 9,816 円（44.1%減）等であり、その主な要因は、SAGA2024 運営費補助に係る市町の精算事務や国の経済対策による予算の影響によるものなど、やむを得ないものと考えられるが、そうした要因によらないものについては引き続き予算編成及び執行管理を適切に行うこと等により、その縮減に努められたい。

（4）財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

物品の管理について、備品を亡失しているもの、公用車に損傷を与え、損傷年月日及び損傷者等が不明のままとなっているものなど管理状況を把握していない不適切な事務処理が依然として見受けられることから、現物照合を厳格に行うなど、適正な管理に努められたい。

(5) 財務関係事務等について

令和6監査年度は、県の事務事業について正確性や合规性の観点はもとより、経済性、効率性、有効性の観点からも監査を行った。

その結果、定期監査における指摘件数は、前年度より20件減少し、次表のとおり112件となっている。

財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、重要な指摘事項としては、調定の遅延、支出負担行為の遅延、契約事務に関し適正でないものなど5件（前年度より1件減）が発生している。

その他指摘事項は、収入事務、支出事務や工事の執行事務に関する件数は減少したものの、給与・旅費事務、契約事務に関する件数は増加しており、その要因として財務規則等の理解不足、基本的な事務処理の誤りや組織的なチェック体制の不備などが認められる。

改めて、職員一人ひとりが事務事業に関わる法令等の理解・遵守に努めるとともに、令和2年度から導入された事務マネジメント制度の更なる浸透を図ることで、事務の適正な執行につなげられたい。

令和6監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区 分	予 算	給与・旅費	収 入	支 出	契 約	工事の執行	補助金	財 産	その他	計
重 要 な 指摘事項			2 (1)	2 (3)	1 (1)	(1)				5 (6)
そ の 他 指摘事項	1	5 (2)	24 (30)	36 (47)	11 (9)	4 (6)	2 (1)	24 (26)	(1)	107 (122)
検討事項					(1)	(2)	(1)			(4)
合 計	1	5 (2)	26 (31)	38 (50)	12 (11)	4 (9)	2 (2)	24 (26)	(1)	112 (132)

※ () は令和5監査年度の件数

(6) 結 び

令和6年度決算については、前年度に引き続き歳入、歳出ともに減少し、実質収支額は黒字となった。また、主な財政指標のうち、経常収支比率及び実質公債費比率は上昇（悪化）したものの、過去最高の収入額となった県税、地方消費税清算金といった自主財源が増加した。

一方で、県債残高は2年連続で減少したが、依然として高水準で推移している。また、自主財源比率は前年度より上昇（改善）したものの、引き続き地方交付税や国庫支出金に依存する構造にあることから、自主財源の確保や徹底した歳出の見直しになお一層取り組まれない。

県政を取り巻く環境をみると、人口減少・少子高齢化の更なる進行、異常気象による自然災害の激甚化や農畜水産物への悪影響、さらに物価上昇、米国の関税政策に起因する経済の不確実性など、先行きの不透明感が増している。こうした中、佐賀県の将来を見据えた様々な取組について時機を逃さず的確に実施していくことがより一層求められている。

今後とも、持続可能な行財政運営に努めるとともに、県民にとって真に必要な施策の効果的な展開が図られることを望むものである。

第4 審査の概要

令和6年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	6 年 度 a	5 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
予 算 現 額 A	604,212,977,263	626,699,899,374	△ 22,486,922,111	△ 3.6
歳 入 決 算 額 B	552,289,654,964	567,132,647,056	△ 14,842,992,092	△ 2.6
予算現額に対する収入率 (B/A)	91.4	90.5	—	—
歳 出 決 算 額 C	541,316,788,061	552,916,821,371	△ 11,600,033,310	△ 2.1
執 行 率 (C/A)	89.6	88.2	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	10,972,866,903	14,215,825,685	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 E	4,956,802,782	4,687,713,143	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	6,016,064,121	9,528,112,542	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 3,512,048,421	△ 1,446,027,709	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 6,042 億 1,297 万 7,263 円で、前年度に比べ 224 億 8,692 万 2,111 円 (3.6%) の減となっている。

歳入決算額 5,522 億 8,965 万 4,964 円から歳出決算額 5,413 億 1,678 万 8,061 円を差し引いた形式収支額は 109 億 7,286 万 6,903 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 49 億 5,680 万 2,782 円を差し引いた実質収支額は 60 億 1,606 万 4,121 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 95 億 2,811 万 2,542 円を差し引いた単年度収支額は 35 億 1,204 万 8,421 円の赤字となっている。

令和6年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

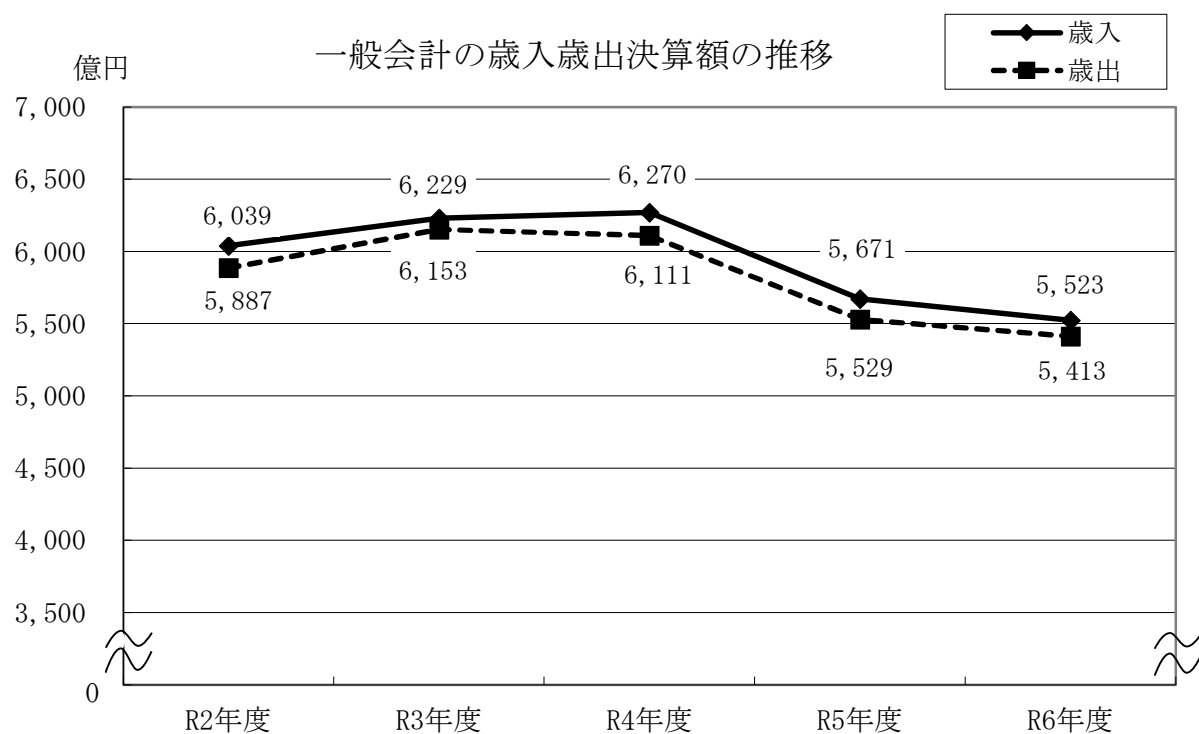
区 分	6 年 度 a	5 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
会 計 数	15	15	0	
予 算 現 額 A	218,329,483,900	215,563,635,116	2,765,848,784	1.3
歳 入 決 算 額 B	214,356,081,675	213,178,698,350	1,177,383,325	0.6
予算現額に対する収入率 (B/A)	98.2	98.9	—	—
歳 出 決 算 額 C	211,681,631,868	210,354,499,497	1,327,132,371	0.6
執 行 率 (C/A)	97.0	97.6	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	2,674,449,807	2,824,198,853	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 E	141,263,600	73,631,900	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	2,533,186,207	2,750,566,953	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 217,380,746	△ 632,775,785	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 2,183 億 2,948 万 3,900 円で、前年度に比べ 27 億 6,584 万 8,784 円 (1.3%) の増となっている。

歳入決算額 2,143 億 5,608 万 1,675 円から歳出決算額 2,116 億 8,163 万 1,868 円を差し引いた形式収支額は 26 億 7,444 万 9,807 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 4,126 万 3,600 円を差し引いた実質収支額は 25 億 3,318 万 6,207 円の黒字となっている。

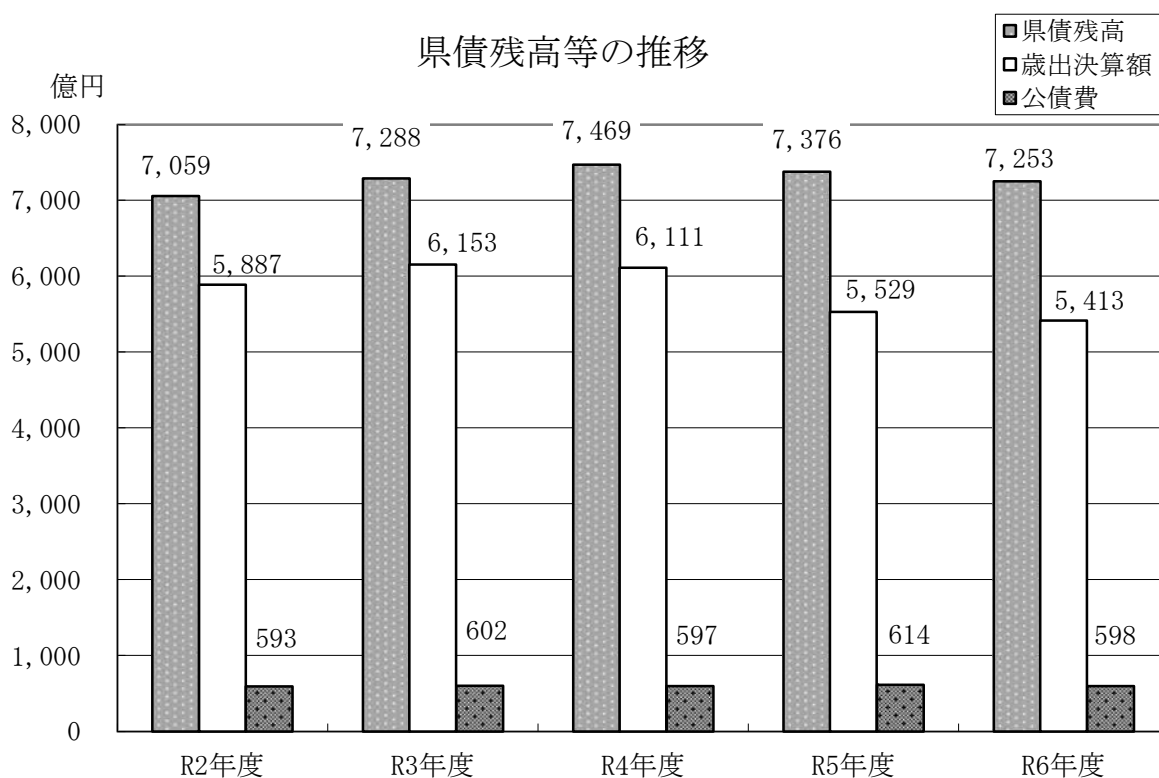
なお、前年度の実質収支額 27 億 5,056 万 6,953 円を差し引いた単年度収支額は 2 億 1,738 万 746 円の赤字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



一般会計の歳入歳出決算額について、歳入は諸収入の減少等により前年度を下回っており、歳出は商工費の減少等により前年度を下回っている。

県債残高等の推移



一般会計の県債残高は、平成30年度以降増加していたが、令和5年度から2年連続で減少している。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財 政 力 指 数	0.35551	0.34218	0.34091	0.34120	0.36078
経 常 収 支 比 率	93.8%	88.8%	93.5%	93.9%	96.0%
実 質 収 支 比 率	3.6%	0.5%	4.2%	3.6%	2.2%
公 債 費 負 担 比 率	18.0%	17.3%	17.7%	18.4%	18.4%
実 質 公 債 費 比 率	8.4%	8.4%	8.9%	9.7%	10.6%

（注）令和 6 年度の数値は、速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.36078 で、前年度に比べ 0.01958 ポイント上昇している。

- ・財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 96.0%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

- ・財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 2.2%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

- ・標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

本年度は 18.4%で、前年度と同率である。

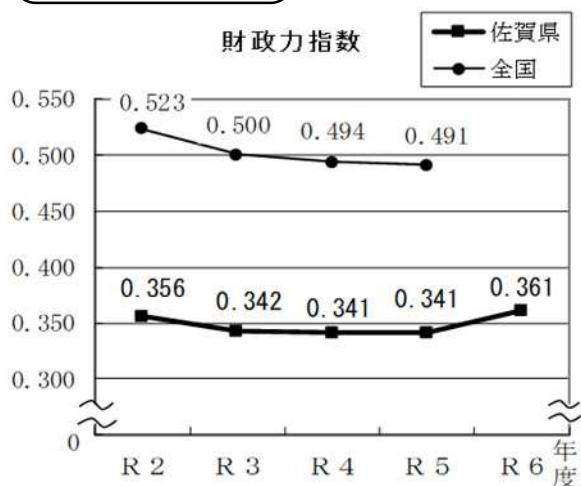
- ・公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

○ 実質公債費比率

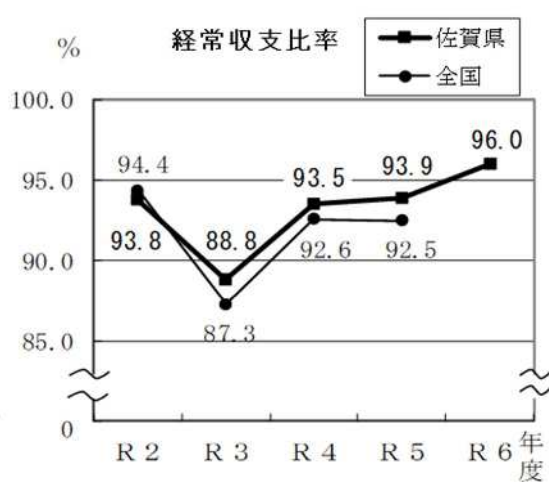
本年度は 10.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

- ・公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（比率が 18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模（※）に対する割合の過去 3 年間の平均値。

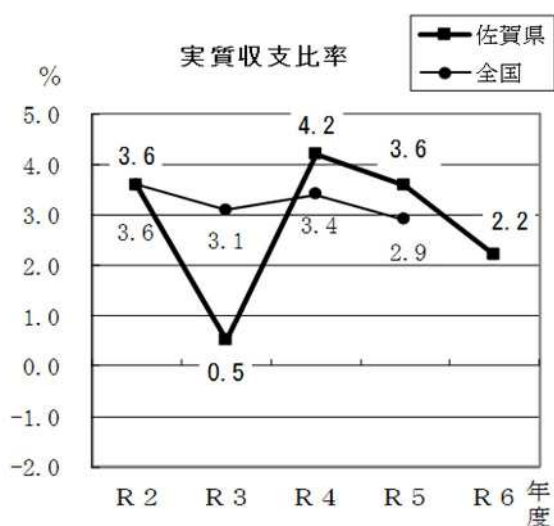
（※）標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額参入額を控除した額



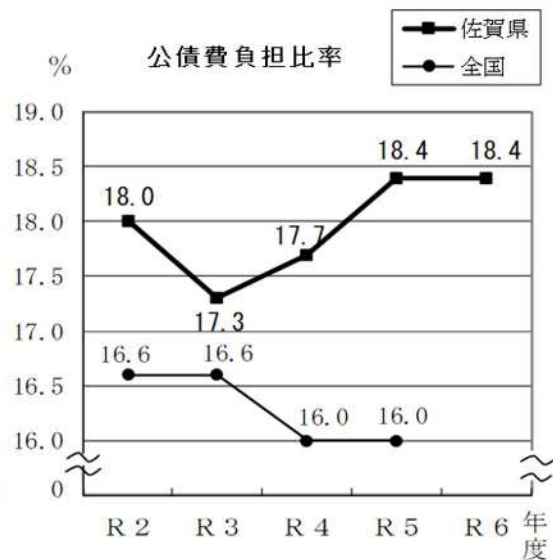
※ 高いほど財政力があるとされる。



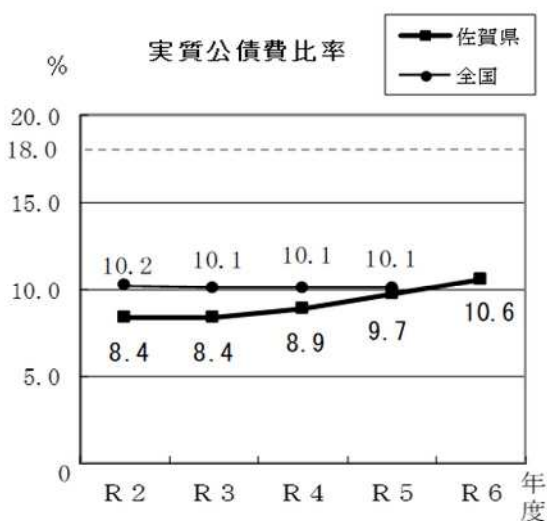
※ 低いほど財政構造に弾力性があるとされる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるとされる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

令和6年度一般会計歳入決算額

区 分	6 年 度 a	5 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	604,212,977,263	626,699,899,374	△ 22,486,922,111	△ 3.6
調 定 額 B	553,962,372,307	568,819,256,693	△ 14,856,884,386	△ 2.6
収 入 済 額 C	552,289,654,964	567,132,647,056	△ 14,842,992,092	△ 2.6
不 納 欠 損 額 D	94,325,177	55,635,303	38,689,874	69.5
収 入 未 済 額 E	1,578,392,166	1,630,974,334	△ 52,582,168	△ 3.2
予算現額と収入済額 との比較 (C - A) F	△ 51,923,322,299	△ 59,567,252,318	7,643,930,019	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	91.7	90.8	0.9	
予算現額に対する収入率 (C/A)	91.4	90.5	0.9	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.7	99.7	0.0	

収入済額は 5,522 億 8,965 万 4,964 円で、前年度に比べ 148 億 4,299 万 2,092 円 (2.6%) 減少している。これは主として、繰入金 103 億 6,902 万 5,953 円 (78.5%)、県税 37 億 7,588 万 3,757 円 (3.8%)、地方消費税清算金 32 億 6,577 万 9,855 円 (8.2%) が増加したものの、諸収入 190 億 5,267 万 573 円 (25.2%)、国庫支出金 137 億 3,673 万 7,243 円 (16.2%)、県債 22 億 8,220 万円 (4.5%) が減少したためである。

なお、諸収入の減少の主なものは、中小企業事業資金で、国庫支出金の減少の主なものは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

予算現額に対する収入率は 91.4% で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加し、調定額に対する収入率は 99.7% で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 29.1% (前年度 28.2%)、県税 18.6% (同 17.5%)、国庫支出金 12.8% (同 14.9%)、諸収入 10.2% (同 13.3%) である。

不納欠損額は 9,432 万 5,177 円で、前年度に比べ 3,868 万 9,874 円 (69.5%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、県税 3,419 万 7,040 円 (構成比 36.3%) である。

収入未済額は 15 億 7,839 万 2,166 円で、前年度に比べ 5,258 万 2,168 円 (3.2%) 減少している。

収入未済額の主なものは、県税 8 億 2,357 万 263 円 (構成比 52.2%)、諸収入 5 億 9,647 万 9,921 円 (同 37.8%)、使用料及び手数料 1 億 1,053 万 3,365 円 (同 7.0%) である。

自主財源・依存財源

	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	249,574,340,631	45.2	254,082,673,480	44.8	△ 4,508,332,849	(0.4) △ 1.8
依 存 財 源	302,715,314,333	54.8	313,049,973,576	55.2	△ 10,334,659,243	(△ 0.4) △ 3.3
計	552,289,654,964	100.0	567,132,647,056	100.0	△ 14,842,992,092	△ 2.6

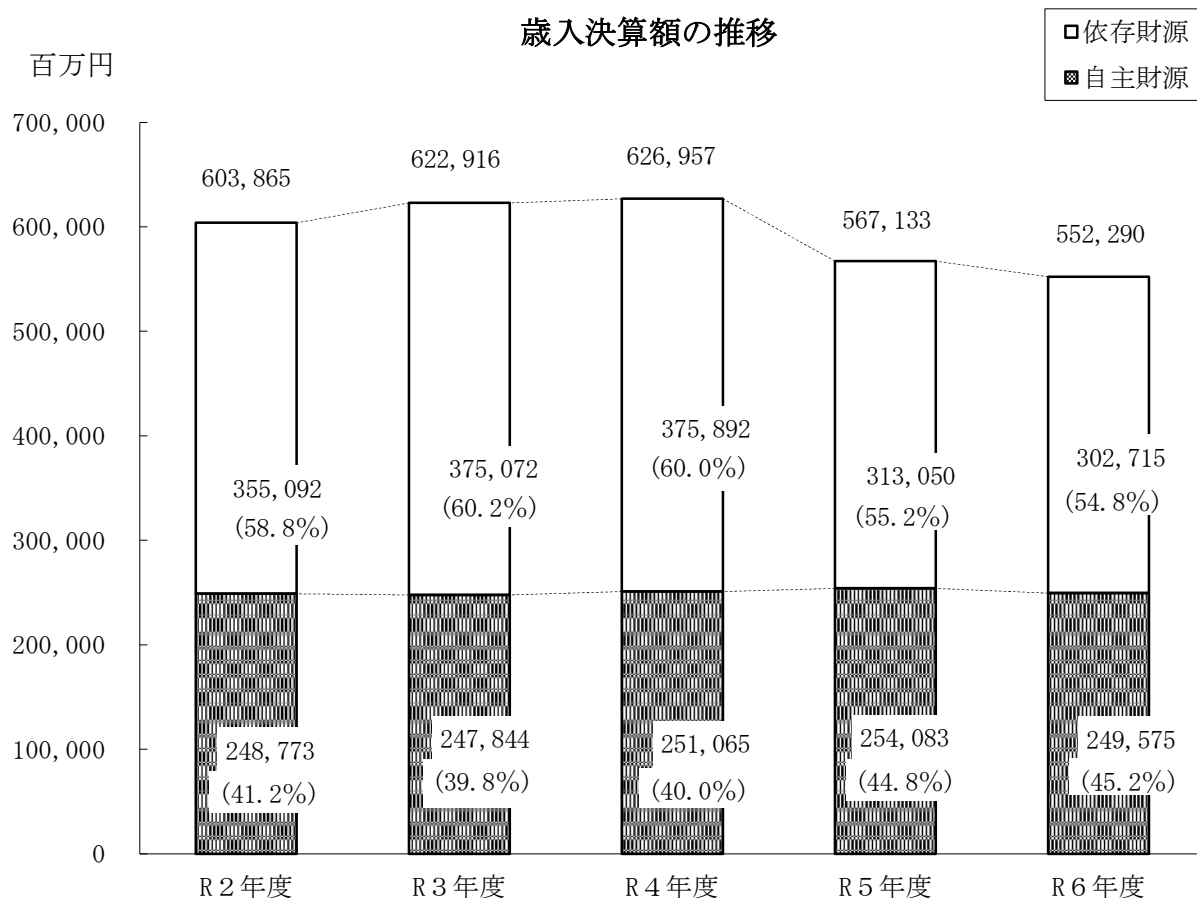
(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 2,495 億 7,434 万 631 円で、前年度に比べ 45 億 833 万 2,849 円 (1.8%) 減少し、依存財源は 3,027 億 1,531 万 4,333 円で、前年度に比べ 103 億 3,465 万 9,243 円 (3.3%) 減少している。

自主財源の構成比は 45.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) () は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度					令和5年度					対前年度比較増減額及び増減率（上段）				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
① 県 税	(16.8) 101,491,000,000	(18.7) 103,664,100,654	(18.6) 102,806,333,351	(36.3) 34,197,040	(52.2) 823,570,263	(15.6) 97,806,000,000	(17.6) 99,892,111,994	(17.5) 99,030,449,594	(68.1) 37,894,414	(50.5) 823,767,986	(3.8) 3,685,000,000	(3.8) 3,771,988,660	(3.8) 3,775,883,757	(△ 9.8) △3,697,374	(△ 0.0) △197,723
② 地方消費税 清算金	(7.1) 42,883,000,000	(7.7) 42,882,825,937	(7.8) 42,882,825,937	(-) 0	(-) 0	(6.3) 39,617,000,000	(7.0) 39,617,046,082	(7.0) 39,617,046,082	(-) 0	(-) 0	(8.2) 3,266,000,000	(8.2) 3,265,779,855	(8.2) 3,265,779,855	(-) 0	(-) 0
3 地方譲与税	(3.1) 18,885,000,000	(3.4) 18,981,854,000	(3.4) 18,981,854,000	(-) 0	(-) 0	(2.7) 16,757,144,000	(3.0) 16,800,931,000	(3.0) 16,800,931,000	(-) 0	(-) 0	(12.7) 2,127,856,000	(13.0) 2,180,923,000	(13.0) 2,180,923,000	(-) 0	(-) 0
4 地方特例 交付金	(0.5) 2,846,382,000	(0.5) 2,846,382,000	(0.5) 2,846,382,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 553,294,000	(0.1) 553,294,000	(0.1) 553,294,000	(-) 0	(-) 0	(414.4) 2,293,088,000	(414.4) 2,293,088,000	(414.4) 2,293,088,000	(-) 0	(-) 0
5 地方交付税	(26.6) 160,490,235,000	(29.0) 160,913,849,000	(29.1) 160,913,849,000	(-) 0	(-) 0	(25.5) 159,700,399,000	(28.1) 159,683,872,000	(28.2) 159,683,872,000	(-) 0	(-) 0	(0.5) 789,836,000	(0.8) 1,229,977,000	(0.8) 1,229,977,000	(-) 0	(-) 0
6 交通安全対策 特別交付金	(0.0) 252,619,000	(0.0) 227,370,000	(0.0) 227,370,000	(-) 0	(-) 0	(0.0) 280,521,000	(0.0) 247,080,000	(0.0) 247,080,000	(-) 0	(-) 0	(△ 9.9) △27,902,000	(△ 8.0) △19,710,000	(△ 8.0) △19,710,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分担金及び 負担金	(0.3) 2,004,024,000	(0.4) 2,017,581,096	(0.4) 1,966,195,211	(4.4) 4,164,908	(3.0) 47,220,977	(0.3) 1,764,369,000	(0.3) 1,815,332,839	(0.3) 1,767,100,439	(2.3) 1,279,204	(2.9) 46,953,196	(13.6) 239,655,000	(11.1) 202,248,257	(11.3) 199,094,772	(225.6) 2,885,704	(0.6) 267,781
⑧ 使用料及び 手数料	(0.9) 5,390,998,000	(1.0) 5,493,355,630	(1.0) 5,351,386,242	(33.3) 31,436,023	(7.0) 110,533,365	(0.9) 5,397,979,000	(1.0) 5,547,750,320	(1.0) 5,399,635,172	(16.8) 9,354,345	(8.5) 138,760,803	(△ 0.1) △6,981,000	(△ 1.0) △54,394,690	(△ 0.9) △48,248,930	(236.1) 22,081,678	(△ 20.3) △28,227,438
9 国庫支出金	(16.6) 100,404,828,120	(12.8) 70,868,959,333	(12.8) 70,868,959,333	(-) 0	(-) 0	(18.9) 118,529,120,674	(14.9) 84,605,696,576	(14.9) 84,605,696,576	(-) 0	(-) 0	(△ 15.3) △18,124,292,554	(△ 16.2) △13,736,737,243	(△ 16.2) △13,736,737,243	(-) 0	(-) 0
⑩ 財産収入	(0.2) 949,230,000	(0.2) 837,173,343	(0.2) 836,585,703	(-) 0	(0.0) 587,640	(0.3) 1,656,321,000	(0.4) 2,356,348,414	(0.4) 2,355,656,875	(0.3) 159,679	(0.0) 531,860	(△ 42.7) △707,091,000	(△ 64.5) △1,519,175,071	(△ 64.5) △1,519,071,172	(皆減) △159,679	(10.5) 55,780
⑪ 寄 附 金	(0.2) 1,359,744,000	(0.3) 1,482,643,589	(0.3) 1,482,643,589	(-) 0	(-) 0	(0.2) 1,341,813,000	(0.2) 1,309,180,084	(0.2) 1,309,180,084	(-) 0	(-) 0	(1.3) 17,931,000	(13.2) 173,463,505	(13.2) 173,463,505	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(4.1) 24,663,708,000	(4.3) 23,574,219,113	(4.3) 23,574,219,113	(-) 0	(-) 0	(2.2) 13,542,153,000	(2.3) 13,205,193,160	(2.3) 13,205,193,160	(-) 0	(-) 0	(82.1) 11,121,555,000	(78.5) 10,369,025,953	(78.5) 10,369,025,953	(-) 0	(-) 0
⑬ 繰 越 金	(2.4) 14,215,825,143	(2.6) 14,215,825,685	(2.6) 14,215,825,685	(-) 0	(-) 0	(2.5) 15,887,415,450	(2.8) 15,887,415,701	(2.8) 15,887,415,701	(-) 0	(-) 0	(△ 10.5) △1,671,590,307	(△ 10.5) △1,671,590,016	(△ 10.5) △1,671,590,016	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(9.3) 56,422,684,000	(10.3) 57,079,332,927	(10.2) 56,458,325,800	(26.0) 24,527,206	(37.8) 596,479,921	(12.1) 75,795,690,250	(13.4) 76,138,904,523	(13.3) 75,510,996,373	(12.5) 6,947,661	(38.1) 620,960,489	(△ 25.6) △19,373,006,250	(△ 25.0) △19,059,571,596	(△ 25.2) △19,052,670,573	(253.0) 17,579,545	(△ 3.9) △24,480,568
15 県 債	(11.9) 71,953,700,000	(8.8) 48,876,900,000	(8.8) 48,876,900,000	(-) 0	(-) 0	(12.5) 78,070,680,000	(9.0) 51,159,100,000	(9.0) 51,159,100,000	(-) 0	(-) 0	(△ 7.8) △6,116,980,000	(△ 4.5) △2,282,200,000	(△ 4.5) △2,282,200,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 604,212,977,263	(100.0) 553,962,372,307	(100.0) 552,289,654,964	(100.0) 94,325,177	(100.0) 1,578,392,166	(100.0) 626,699,899,374	(100.0) 568,819,256,693	(100.0) 567,132,647,056	(100.0) 55,635,303	(100.0) 1,630,974,334	(△ 3.6) △22,486,922,111	(△ 2.6) △14,856,884,386	(△ 2.6) △14,842,992,092	(69.5) 38,689,874	(△ 3.2) △52,582,168

(注1) 6年度、5年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 101,491,000,000	円 97,806,000,000	円 3,685,000,000	% 3.8
調 定 額	103,664,100,654	99,892,111,994	3,771,988,660	3.8
収 入 済 額	102,806,333,351	99,030,449,594	3,775,883,757	3.8
不 納 欠 損 額	34,197,040	37,894,414	△ 3,697,374	△ 9.8
収 入 未 済 額	823,570,263	823,767,986	△ 197,723	△ 0.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,315,333,351	1,224,449,594	90,883,757	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 101.3	% 101.3	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.2	99.1	0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 37 億 7,588 万 3,757 円 (3.8%) 増加している。これは主として、県民税 7 億 3,368 万 6,876 円、軽油引取税 1 億 2,984 万 3,371 円が減少したものの、核燃料税 18 億 3,042 万 100 円、地方消費税 15 億 6,352 万 8,792 円、事業税 11 億 533 万 9,797 円が増加したためである。

不納欠損額は、3,419 万 7,040 円で、前年度に比べ 369 万 7,374 円 (9.8%) 減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 1,071 件 15,590,563 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 353 件 1,024 万 7,029 円、時効による消滅分 608 件 835 万 9,448 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 19 万 7,723 円 (0.0%) 減少している。これは、事業税 344 万 4,827 円と不動産取得税 61 万 6,648 円が減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 5 億 1,867 万 8,768 円 (うち個人県民税 5 億 1,318 万 1,750 円)、軽油引取税 2 億 660 万 5,368 円、不動産取得税 4,356 万 8,899 円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,314 件 3 億 1,038 万 8,513 円については、財産差押え、納付誓約、徴収猶予、滞納処分の執行停止の措置を講じているもの 359 件 1 億 8,054 万 7,414 円、財産調査等の処理手続中のもの 955 件 1 億 2,984 万 1,099 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	27,692,000,000	25,651,000,000	20,188,000,000	2,311,000,000
調 定 額	28,332,628,863	26,368,447,725	20,674,356,404	2,400,582,847
収 入 済 額	27,783,602,653	26,333,979,863	20,674,356,404	2,356,786,348
不 納 欠 損 額	30,347,442	1,953,064	0	227,600
収 入 未 済 額	518,678,768	32,514,798	0	43,568,899
予算現額と収入済額との比較増減	91,602,653	682,979,863	486,356,404	45,786,348
予算現額に対する収入率	100.3	102.7	102.4	102.0
調定額に対する収入率	98.1	99.9	100.0	98.2

区 分	県 た ば こ 税	ゴルフ場利用税	軽 油 引 取 税	自 動 車 税
予 算 現 額	1,070,000,000	298,000,000	8,753,000,000	11,181,000,000
調 定 額	1,065,106,770	298,260,500	8,995,994,867	11,184,149,338
収 入 済 額	1,065,106,770	298,260,500	8,789,389,499	11,160,277,974
不 納 欠 損 額	0	0	0	1,668,934
収 入 未 済 額	0	0	206,605,368	22,202,430
予算現額と収入済額との比較増減	△ 4,893,230	260,500	36,389,499	△ 20,722,026
予算現額に対する収入率	99.5	100.1	100.4	99.8
調定額に対する収入率	100.0	100.0	97.7	99.8

区 分	鉦 区 税	固 定 資 産 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	1,000,000	190,000,000	8,000,000	3,995,000,000
調 定 額	231,200	190,747,600	7,931,900	3,995,619,600
収 入 済 額	231,200	190,747,600	7,931,900	3,995,619,600
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	△ 768,800	747,600	△ 68,100	619,600
予算現額に対する収入率	23.1	100.4	99.1	100.0
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	153,000,000	0		101,491,000,000
調 定 額	150,043,040	0		103,664,100,654
収 入 済 額	150,043,040	0		102,806,333,351
不 納 欠 損 額	0	0		34,197,040
収 入 未 済 額	0	0		823,570,263
予算現額と収入済額との比較増減	△ 2,956,960	0		1,315,333,351
予算現額に対する収入率	98.1	-		101.3
調定額に対する収入率	100.0	-		99.2

第2款 地方消費税清算金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 42,883,000,000	円 39,617,000,000	円 3,266,000,000	% 8.2
調 定 額	42,882,825,937	39,617,046,082	3,265,779,855	8.2
収 入 済 額	42,882,825,937	39,617,046,082	3,265,779,855	8.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 174,063	46,082	△ 220,145	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 32 億 6,577 万 9,855 円（8.2%）増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したためである。

第3款 地 方 譲 与 税

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 18,885,000,000	円 16,757,144,000	円 2,127,856,000	% 12.7
調 定 額	18,981,854,000	16,800,931,000	2,180,923,000	13.0
収 入 済 額	18,981,854,000	16,800,931,000	2,180,923,000	13.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	96,854,000	43,787,000	53,067,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.5	% 100.3	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 21 億 8,092 万 3,000 円（13.0%）増加している。これは主として、特別法人事業譲与税 21 億 9,958 万円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,846,382,000	円 553,294,000	円 2,293,088,000	% 414.4
調 定 額	2,846,382,000	553,294,000	2,293,088,000	414.4
収 入 済 額	2,846,382,000	553,294,000	2,293,088,000	414.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 22 億 9,308 万 8,000 円（414.4%）増加している。これは、地方特例交付金 22 億 9,308 万 8,000 円が増加したためである。

第5款 地 方 交 付 税

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 160,490,235,000	円 159,700,399,000	円 789,836,000	% 0.5
調 定 額	160,913,849,000	159,683,872,000	1,229,977,000	0.8
収 入 済 額	160,913,849,000	159,683,872,000	1,229,977,000	0.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	423,614,000	△ 16,527,000	440,141,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.3	% 100.0	0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,580 億 1,094 万 8,000 円、特別交付税 29 億 290 万 1,000 円で、前年度に比べ 12 億 2,997 万 7,000 円（0.8%）増加している。これは、普通交付税 13 億 5,749 万 2,000 円が増加したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 252,619,000	円 280,521,000	円 △ 27,902,000	% △ 9.9
調 定 額	227,370,000	247,080,000	△ 19,710,000	△ 8.0
収 入 済 額	227,370,000	247,080,000	△ 19,710,000	△ 8.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 25,249,000	△ 33,441,000	8,192,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 90.0	% 88.1	1.9 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 1,971 万円（8.0%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,004,024,000	円 1,764,369,000	円 239,655,000	% 13.6
調 定 額	2,017,581,096	1,815,332,839	202,248,257	11.1
収 入 済 額	1,966,195,211	1,767,100,439	199,094,772	11.3
不 納 欠 損 額	4,164,908	1,279,204	2,885,704	225.6
収 入 未 済 額	47,220,977	46,953,196	267,781	0.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 37,828,789	2,731,439	△ 40,560,228	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 98.1	% 100.2	△ 2.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.5	97.3	0.2 //	

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,909 万 4,772 円（11.3%）増加している。これは主として、教育費負担金 218 万 7,000 円が減少したものの、総務費負担金 8,894 万 698 円、農林水産業費負担金 4,427 万 7,939 円が増加したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 279 件 416 万 4,908 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 26 万 7,781 円（0.6%）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 6,999 件 4,647 万 2,644 円、社会福祉費負担金 29 件 66 万 8,850 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,390,998,000	5,397,979,000	△ 6,981,000	△ 0.1
調 定 額	5,493,355,630	5,547,750,320	△ 54,394,690	△ 1.0
収 入 済 額	5,351,386,242	5,399,635,172	△ 48,248,930	△ 0.9
不 納 欠 損 額	31,436,023	9,354,345	22,081,678	236.1
収 入 未 済 額	110,533,365	138,760,803	△ 28,227,438	△ 20.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 39,611,758	1,656,172	△ 41,267,930	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.3	% 100.0	△ 0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.3	0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 4,824 万 8,930 円（0.9%）減少している。これは主として、教育使用料 2,211 万 4,045 円、総務使用料 1,365 万 2,674 円が増加したものの、警察手数料 4,904 万 2,790 円、民生使用料 2,440 万 1,132 円が減少したためである。

不納欠損額は、住宅使用料 1,430 件 3,143 万 6,023 円で、時効による消滅分によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 2,822 万 7,438 円（20.3%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 5,869 件 1 億 531 万 9,313 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	100,404,828,120	118,529,120,674	△ 18,124,292,554	△ 15.3
調 定 額	70,868,959,333	84,605,696,576	△ 13,736,737,243	△ 16.2
収 入 済 額	70,868,959,333	84,605,696,576	△ 13,736,737,243	△ 16.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 29,535,868,787	△ 33,923,424,098	4,387,555,311	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 70.6	% 71.4	△ 0.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 137 億 3,673 万 7,243 円（16.2%）減少している。これは主として、総務費委託金 5 億 2,258 万 7,215 円、災害復旧費国庫負担金 4 億 2,545 万 3,917 円が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により総務費国庫補助金 44 億 6,134 万 7,589 円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの減により衛生費国庫補助金 41 億 9,571 万 8,253 円が減少したためである。

予算現額に対して 295 億 3,586 万 8,787 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 261 億 2,284 万 1,139 円などによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	949,230,000	1,656,321,000	△ 707,091,000	△ 42.7
調 定 額	837,173,343	2,356,348,414	△ 1,519,175,071	△ 64.5
収 入 済 額	836,585,703	2,355,656,875	△ 1,519,071,172	△ 64.5
不 納 欠 損 額	0	159,679	△ 159,679	皆減
収 入 未 済 額	587,640	531,860	55,780	10.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 112,644,297	699,335,875	△ 811,980,172	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 88.1	% 142.2	△ 54.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.9	100.0	△ 0.1 //	

収入済額は、前年度に比べ 15 億 1,907 万 1,172 円（64.5%）減少している。これは主として、利子及び配当金 6,205 万 4,910 円、生産物売払収入 764 万 280 円が増加したものの、公有財産売払収入 15 億 7,960 万 610 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、生産物売払収入 2 億 9,257 万 1,840 円、財産貸付収入 2 億 8,659 万 475 円、物品売払収入 1 億 17 万 752 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 5 万 5,780 円（10.5%）増加している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 21 件 58 万 7,640 円である。

第 11 款 寄 附 金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,359,744,000	1,341,813,000	17,931,000	1.3
調 定 額	1,482,643,589	1,309,180,084	173,463,505	13.2
収 入 済 額	1,482,643,589	1,309,180,084	173,463,505	13.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	122,899,589	△ 32,632,916	155,532,505	-
	%	%		
予算現額に対 する 収 入 率	109.0	97.6	11.4 ポイント	
調定額に対す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 〃	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 1 億 7,346 万 3,505 円（13.2%）増加している。これは主として、ふるさと納税による寄附が増加したためである。

第12款 繰 入 金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 24,663,708,000	円 13,542,153,000	円 11,121,555,000	% 82.1
調 定 額	23,574,219,113	13,205,193,160	10,369,025,953	78.5
収 入 済 額	23,574,219,113	13,205,193,160	10,369,025,953	78.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,089,488,887	△ 336,959,840	△ 752,529,047	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 95.6	% 97.5	△ 1.9 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 103 億 6,902 万 5,953 円（78.5%）増加している。これは主として、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 8 億 2,443 万 4,053 円、財政調整積立金特別会計繰入金 6 億円、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金 5 億 5,066 万 7,236 円が減少したものの、SSP構想推進基金繰入金 81 億 3,140 万 9,725 円、退職手当基金繰入金 25 億円、大規模施設整備基金繰入金 11 億円が増加したためである。

収入済額の主なものは、SSP構想推進基金繰入金 81 億 6,740 万 9,725 円、財政調整積立金特別会計繰入金 51 億円、退職手当基金繰入金 25 億円である。

第13款 繰 越 金

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 14,215,825,143	円 15,887,415,450	円 △ 1,671,590,307	% △ 10.5
調 定 額	14,215,825,685	15,887,415,701	△ 1,671,590,016	△ 10.5
収 入 済 額	14,215,825,685	15,887,415,701	△ 1,671,590,016	△ 10.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	542	251	291	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度形式収支額 142 億 1,582 万 5,685 円であり、このうち 46 億 8,771 万 3,143 円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	56,422,684,000	75,795,690,250	△ 19,373,006,250	△ 25.6
調 定 額	57,079,332,927	76,138,904,523	△ 19,059,571,596	△ 25.0
収 入 済 額	56,458,325,800	75,510,996,373	△ 19,052,670,573	△ 25.2
不 納 欠 損 額	24,527,206	6,947,661	17,579,545	253.0
収 入 未 済 額	596,479,921	620,960,489	△ 24,480,568	△ 3.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	35,641,800	△ 284,693,877	320,335,677	-
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	100.1 %	99.6 %	0.5 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	98.9 %	99.2 %	△ 0.3 //	

収入済額は、前年度に比べ 190 億 5,267 万 573 円（25.2%）減少している。これは主として、雑入 1 億 8,755 万 7,031 円、総務費受託事業収入 2,317 万 3,154 円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 179 億 5,581 万 5,643 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 498 億 5,043 万 9,593 円、雑入 35 億 5,105 万 5,946 円、宝くじ収入 19 億 6,632 万 5,877 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 1,757 万 9,545 円増加している。不納欠損額の主なものは、弁償金 951 件 2,100 万 1,856 円、雑入 117 件 346 万 7,748 円で、時効による消滅などである。

収入未済額は、前年度に比べ 2,448 万 568 円（3.9%）減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 2,275 件 4 億 4,735 万 3,473 円、雑入 1,896 件 9,314 万 2,595 円、民生費貸付金元利収入 166 件 4,862 万 1,603 円である。

第15款 県 債

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	71,953,700,000	78,070,680,000	△ 6,116,980,000	△ 7.8
調 定 額	48,876,900,000	51,159,100,000	△ 2,282,200,000	△ 4.5
収 入 済 額	48,876,900,000	51,159,100,000	△ 2,282,200,000	△ 4.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 23,076,800,000	△ 26,911,580,000	3,834,780,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 67.9	% 65.5	2.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 22 億 8,220 万円（4.5%）減少している。これは主として、土木債 11 億 9,195 万円、警察債 5 億 1,310 万円、商工債 2 億 7,000 万円が増加したものの、教育債 20 億 4,320 万円、農林水産業債 9 億 7,810 万円、臨時財政対策債 8 億 2,900 万円が減少したためである。

予算現額に対して 230 億 7,680 万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 212 億 3,920 万円などによるものである。

借入目的別にみると、一般単独事業債 186 億 3,360 万円、一般公共事業債 151 億 4,330 万円、防災減災・国土強靱化緊急対策事業債 65 億 2,400 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 327 億 3,670 万円、67.0%（前年度 66.5%）、政府資金 146 億 1,770 万円、29.9%（同 31.4%）、地方公共団体金融機構資金 15 億 2,250 万円、3.1%（同 2.1%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
2 年 度	79,231,300,000 (35.9%)	603,864,778,827 (31.4%)	13.1	
3 年 度	80,526,800,000 (1.6%)	622,915,878,366 (3.2%)	12.9	
4 年 度	76,299,360,000 (△ 5.2%)	626,957,478,316 (0.6%)	12.2	
5 年 度	51,159,100,000 (△ 32.9%)	567,132,647,056 (△ 9.5%)	9.0	
6 年 度	48,876,900,000 (△ 4.5%)	552,289,654,964 (△ 2.6%)	8.8	

（注）（ ）は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

令和6年度一般会計歳出決算額

区 分	6 年 度 a	5 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	604,212,977,263	626,699,899,374	△ 22,486,922,111	△ 3.6
支 出 済 額 B	541,316,788,061	552,916,821,371	△ 11,600,033,310	△ 2.1
翌 年 度 繰 越 額 C	52,445,185,921	58,575,418,263	△ 6,130,232,342	△ 10.5
不 用 額 D	10,451,003,281	15,207,659,740	△ 4,756,656,459	△ 31.3
予 算 現 額 と 支 出 済 額 との 比 較 (A - B) E	62,896,189,202	73,783,078,003	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	89.6	88.2	1.4	—
予 算 現 額 に 対 す る 翌 年 度 繰 越 額 の 比 率 (C/A)	8.7	9.3	△ 0.6	—
予 算 現 額 に 対 す る 不 用 額 の 比 率 (D/A)	1.7	2.4	△ 0.7	—

支出済額は 5,413 億 1,678 万 8,061 円で、前年度に比べ 116 億 3 万 3,310 円 (2.1%) 減少している。増加した主なものは、総務費 77 億 9,748 万 4,298 円 (16.8%)、教育費 42 億 9,899 万 6,736 円 (4.5%)、諸支出金 32 億 7,442 万 4,424 円 (7.8%) である。減少した主なものは、商工費 201 億 6,189 万 5,186 円 (23.6%)、農林水産業費 50 億 4,407 万 101 円 (13.4%)、衛生費 18 億 6,193 万 6,693 円 (5.5%) である。

なお、商工費は中小企業事業資金貸付金、農林水産業費は強い農業づくり総合対策事業費、衛生費は新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 89.6%で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 18.4% (前年度 17.2%)、土木費 12.2% (同 11.8%)、商工費 12.0% (同 15.4%) である。

前年度からの繰越額は、585 億 7,541 万 8,263 円 (繰越明許費 571 億 2,989 万 6,831 円、事故繰越し 14 億 4,552 万 1,432 円) であったが、495 億 6,017 万 6,244 円が執行され、55 億 9,843 万 6,381 円が翌年度に繰り越され、34 億 1,680 万 5,638 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、524 億 4,518 万 5,921 円 (継続費通次繰越 3 億 6,446 万 140 円、繰越明許費 462 億 9,028 万 820 円、事故繰越し 57 億 9,044 万 4,961 円) で、前年度に比べ 61 億 3,023 万 2,342 円 (10.5%) 減少している。

繰越した主なものは、土木費 314 億 1,390 万 7,478 円 (構成比 59.9%)、農林水産業費 105 億 7,680 万 4,646 円 (同 20.2%)、災害復旧費 40 億 5,320 万 7,803 円 (同 7.7%) となっている。

不用額は 104 億 5,100 万 3,281 円で、前年度に比べ 47 億 5,665 万 6,459 円 (31.3%) 減少している。

減少した主なものは、衛生費 33 億 9,219 万 4,607 円 (前年度 70.1%)、農林水産業費 14 億 3,186 万 2,187 円 (前年度 44.1%)、教育費 5 億 1,405 万 3,500 円 (前年度 37.9%) となっている。

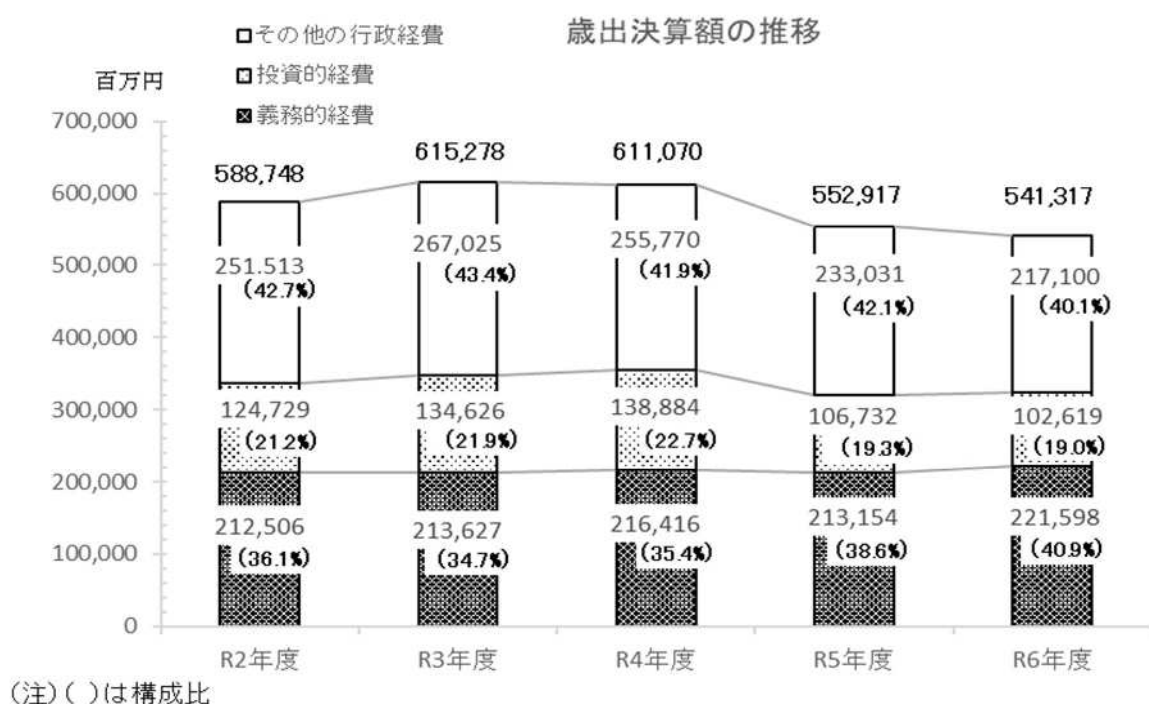
令和6年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	221,597,640,522	40.9	213,153,511,895	38.6	8,444,128,627	4.0
人 件 費	130,803,512,693	24.2	121,653,465,994	22.0	9,150,046,699	7.5
扶 助 費	31,036,055,096	5.7	30,140,050,311	5.5	896,004,785	3.0
公 債 費	59,758,072,733	11.0	61,359,995,590	11.1	△ 1,601,922,857	△ 2.6
投 資 的 経 費	102,619,284,938	19.0	106,732,410,095	19.3	△ 4,113,125,157	(△ 0.3)
普通建設事業費	90,050,918,063	16.6	93,486,003,552	16.9	△ 3,435,085,489	△ 3.7
災害復旧事業費	5,296,168,517	1.0	5,819,924,023	1.1	△ 523,755,506	△ 9.0
国直轄事業負担金	7,272,198,358	1.3	7,426,482,520	1.3	△ 154,284,162	△ 2.1
その他の行政経費	217,099,862,601	40.1	233,030,899,381	42.1	△ 15,931,036,780	(△ 2.0)
計	541,316,788,061	100.0	552,916,821,371	100.0	△ 11,600,033,310	△ 2.1

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,215 億 9,764 万 522 円で、前年度に比べ 84 億 4,412 万 8,627 円 (4.0%) 増加し、投資的経費は 1,026 億 1,928 万 4,938 円で、前年度に比べ 41 億 1,312 万 5,157 円 (3.9%)、その他の行政経費は 2,170 億 9,986 万 2,601 円で、前年度に比べ 159 億 3,103 万 6,780 円 (6.8%) それぞれ減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 2.3 ポイント上昇し、投資的経費は 0.3 ポイント、その他の行政経費は 2.0 ポイント減少している。



一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				対前年度比較増減額及び増減率（上段）			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	(0.2) 1,088,027,000	(0.2) 1,072,575,803	(-) 0	(0.1) 15,451,197	(0.2) 1,077,530,000	(0.2) 1,061,274,698	(-) 0	(0.1) 16,255,302	(1.0) 10,497,000	(1.1) 11,301,105	(-) 0	(△4.9) △804,105
2 総 務 費	(9.4) 57,082,323,624	(10.0) 54,234,834,939	(1.9) 972,252,204	(17.9) 1,875,236,481	(7.8) 49,082,413,373	(8.4) 46,437,350,641	(2.5) 1,486,267,624	(7.6) 1,158,795,108	(16.3) 7,999,910,251	(16.8) 7,797,484,298	(△34.6) △514,015,420	(61.8) 716,441,373
3 民 生 費	(10.0) 60,390,317,000	(10.5) 56,633,218,678	(4.0) 2,097,966,000	(15.9) 1,659,132,322	(9.3) 58,591,885,000	(10.2) 56,337,079,369	(2.1) 1,248,241,000	(6.6) 1,006,564,631	(3.1) 1,798,432,000	(0.5) 296,139,309	(68.1) 849,725,000	(64.8) 652,567,691
4 衛 生 費	(5.7) 34,382,507,000	(5.9) 32,162,680,966	(1.5) 773,076,000	(13.8) 1,446,750,034	(6.4) 40,329,311,300	(6.2) 34,024,617,659	(2.5) 1,465,749,000	(31.8) 4,838,944,641	(△14.7) △5,946,804,300	(△5.5) △1,861,936,693	(△47.3) △692,673,000	(△70.1) △3,392,194,607
5 労 働 費	(0.3) 1,957,639,000	(0.3) 1,374,344,787	(1.0) 499,973,000	(0.8) 83,321,213	(0.2) 1,324,889,000	(0.2) 1,183,143,866	(0.1) 64,980,000	(0.5) 76,765,134	(47.8) 632,750,000	(16.2) 191,200,921	(669.4) 434,993,000	(8.5) 6,556,079
6 農 林 水 産 業 費	(7.4) 44,923,492,990	(6.0) 32,530,878,528	(20.2) 10,576,804,646	(17.4) 1,815,809,816	(8.2) 51,438,577,622	(6.8) 37,574,948,629	(18.1) 10,615,956,990	(21.4) 3,247,672,003	(△12.7) △6,515,084,632	(△13.4) △5,044,070,101	(△0.4) △39,152,344	(△44.1) △1,431,862,187
7 商 工 費	(11.0) 66,410,902,280	(12.0) 65,145,775,396	(1.4) 760,428,550	(4.8) 504,698,334	(14.1) 88,412,965,930	(15.4) 85,307,670,582	(3.7) 2,138,685,280	(6.4) 966,610,068	(△24.9) △22,002,063,650	(△23.6) △20,161,895,186	(△64.4) △1,378,256,730	(△47.8) △461,911,734
8 土 木 費	(16.2) 98,018,749,645	(12.2) 65,997,790,731	(59.9) 31,413,907,478	(5.8) 607,051,436	(15.7) 98,265,023,398	(11.8) 65,280,616,791	(54.7) 32,027,437,645	(6.3) 956,968,962	(△0.3) △246,273,753	(1.1) 717,173,940	(△1.9) △613,530,167	(△36.6) △349,917,526
9 警 察 費	(3.8) 22,900,178,000	(4.1) 22,331,792,933	(0.4) 206,022,000	(3.5) 362,363,067	(3.4) 21,567,217,900	(3.8) 21,235,274,600	(0.1) 55,142,000	(1.8) 276,801,300	(6.2) 1,332,960,100	(5.2) 1,096,518,333	(273.6) 150,880,000	(30.9) 85,561,767
10 教 育 費	(16.8) 101,507,192,390	(18.4) 99,571,969,532	(2.1) 1,091,548,240	(8.1) 843,674,618	(15.6) 97,591,981,304	(17.2) 95,272,972,796	(1.6) 961,280,390	(8.9) 1,357,728,118	(4.0) 3,915,211,086	(4.5) 4,298,996,736	(13.6) 130,267,850	(△37.9) △514,053,500
11 災 害 復 旧 費	(1.7) 10,395,714,334	(1.0) 5,321,008,199	(7.7) 4,053,207,803	(9.8) 1,021,498,332	(2.5) 15,585,474,547	(1.1) 5,935,379,729	(14.5) 8,511,678,334	(7.5) 1,138,416,484	(△33.3) △5,189,760,213	(△10.4) △614,371,530	(△52.4) △4,458,470,531	(△10.3) △116,918,152
12 公 債 費	(9.9) 59,766,334,000	(11.0) 59,759,862,794	(-) 0	(0.1) 6,471,206	(9.8) 61,365,851,000	(11.1) 61,360,861,660	(-) 0	(0.0) 4,989,340	(△2.6) △1,599,517,000	(△2.6) △1,600,998,866	(-) 0	(29.7) 1,481,866
13 諸 支 出 金	(7.5) 45,214,650,000	(8.3) 45,180,054,775	(-) 0	(0.3) 34,595,225	(6.7) 41,929,268,000	(7.6) 41,905,630,351	(-) 0	(0.2) 23,637,649	(7.8) 3,285,382,000	(7.8) 3,274,424,424	(-) 0	(46.4) 10,957,576
14 予 備 費	(0.0) 174,950,000	(-) 0	(-) 0	(1.7) 174,950,000	(0.0) 137,511,000	(-) 0	(-) 0	(0.9) 137,511,000	(27.2) 37,439,000	(-) 0	(-) 0	(27.2) 37,439,000
合 計	(100.0) 604,212,977,263	(100.0) 541,316,788,061	(100.0) 52,445,185,921	(100.0) 10,451,003,281	(100.0) 626,699,899,374	(100.0) 552,916,821,371	(100.0) 58,575,418,263	(100.0) 15,207,659,740	(△3.6) △22,486,922,111	(△2.1) △11,600,033,310	(△10.5) △6,130,232,342	(△31.3) △4,756,656,459

(注) 6年度、5年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議 会 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減 額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,088,027,000	円 1,077,530,000	円 10,497,000	% 1.0
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,088,027,000	1,077,530,000	10,497,000	1.0
支 出 済 額		1,072,575,803	1,061,274,698	11,301,105	1.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		15,451,197	16,255,302	△804,105	△4.9
執 行 率		% 98.6	% 98.5	0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1,130 万 1,105 円（1.1%）増加している。これは主として、職員給与費、議員報酬等経費が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 5 億 3,532 万 7,227 円、給料・職員手当等 1 億 8,352 万 3,345 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,850 万 8,100 円である。

不用額は、前年度に比べ 80 万 4,105 円（4.9%）減少している。不用額の主なものは、旅費 1,047 万 8,236 円、委託料 108 万 9,874 円、共済費 104 万 9,491 円である。

第2款 総 務 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減 額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 55,571,006,000	円 47,886,240,000	円 7,684,766,000	% 16.0
	継続費及び繰越 事業費繰越額	1,486,267,624	1,164,547,373	321,720,251	27.6
	予備費支出額	25,050,000	31,626,000	△6,576,000	△20.8
	計	57,082,323,624	49,082,413,373	7,999,910,251	16.3
支 出 済 額		54,234,834,939	46,437,350,641	7,797,484,298	16.8
翌 年 度 繰 越 額		972,252,204	1,486,267,624	△514,015,420	△34.6
不 用 額		1,875,236,481	1,158,795,108	716,441,373	61.8
執 行 率		% 95.0	% 94.6	0.4 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、47 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 77 億 9,748 万 4,298 円（16.8%）増加している。これは主として、SAGA2024開催事業費が増加したことなどにより企画費が 63 億 7,800 万 7,308 円増加、公債管

理特別会計への繰出金や退職手当が増加したことなどにより総務管理費が 7 億 3,822 万 6,849 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 161 億 1,371 万 5,556 円、繰出金 112 億 7,975 万 4,115 円、給料・職員手当等 93 億 289 万 9,273 円である。

前年度からの繰越額 14 億 8,626 万 7,624 円（決算額 11 億 5,929 万 2,297 円）は、無線運営費、新幹線対策費、SAGAスポーツピラミッド構想推進費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 7 億 1,644 万 1,373 円（61.8%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 8 億 7,320 万 8,785 円、工事請負費 2 億 9,261 万 5,203 円、委託料 2 億 4,289 万 9,692 円である。

翌年度への繰越額は 9 億 7,225 万 2,204 円で、前年度に比べ 5 億 1,401 万 5,420 円（34.6%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
総務管理費	財産管理費	11,047,000	本庁舎等整備費
企画費	企画総務費	272,162,025	県庁情報化推進費 262,921,000円等 4事項
	企画調査費	532,457,489	SAGAスポーツピラミッド構想推進費 278,190,000円等 7事項
	空港管理費	81,092,690	空港施設整備事業費 56,427,990円等 2事項
	計	885,712,204	
市町村振興費	自治振興費	9,737,000	地域づくり推進費
防災費	防災総務費	65,756,000	防災企画費
合 計		972,252,204	

第3款 民 生 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減 額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 59,142,076,000	円 57,201,419,000	円 1,940,657,000	% 3.4
	継続費及び繰越 事業費繰越額	1,248,241,000	1,378,584,000	△130,343,000	△9.5
	予 備 費 支 出 額	0	11,882,000	△11,882,000	皆減
	計	60,390,317,000	58,591,885,000	1,798,432,000	3.1
支 出 済 額		56,633,218,678	56,337,079,369	296,139,309	0.5
翌 年 度 繰 越 額		2,097,966,000	1,248,241,000	849,725,000	68.1
不 用 額		1,659,132,322	1,006,564,631	652,567,691	64.8
執 行 率		% 93.8	% 96.2	△2.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 2 億 9,613 万 9,309 円 (0.5%) 増加している。これは主として、地域ケア推進事業費が減少したことなどにより社会福祉費が 9 億 308 万 391 円減少したものの、子どものための教育・保育給付費が増加したことなどにより児童福祉費が 11 億 5,915 万 5,349 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 406 億 8,033 万 4,462 円、繰出金 51 億 6,902 万 9,549 円、扶助費 47 億 999 万 2,870 円である。

前年度からの繰越額 12 億 4,824 万 1,000 円 (決算額 8 億 3,063 万 6,857 円) は、介護職員処遇改善対策事業費、介護基盤緊急整備事業費、障害者福祉職員処遇改善事業費等で事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6 億 5,256 万 7,691 円 (64.8%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 11 億 5,238 万 4,616 円、扶助費 2 億 4,035 万 9,446 円、委託料 1 億 4,624 万 2,087 円である。

翌年度への繰越額は 20 億 9,796 万 6,000 円で、前年度に比べ 8 億 4,972 万 5,000 円 (68.1%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
社会福祉費		円	
	社会福祉総務費	478,720,000	障害福祉職員処遇改善事業費 362,136,000円等 4事項
	老人福祉費	1,087,209,000	地域ケア推進事業費 891,968,000円等 2事項
	社会福祉施設費	415,459,000	障害者福祉施設整備費補助
	老人福祉施設費	61,512,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	2,042,900,000	
児童福祉費	児童福祉総務費	45,166,000	物価高騰対応支援金事業費 43,521,000円等 2事項
	母子福祉費	8,600,000	子どもの貧困対策推進事業費
	児童福祉施設費	1,300,000	子ども・子育て支援整備交付金事業
	計	55,066,000	
合 計		2,097,966,000	

第4款 衛 生 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減 額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 32,916,758,000	円 39,696,807,000	円 △6,780,049,000	% △17.1
	継続費及び繰越 事業費繰越額	1,465,749,000	613,523,300	852,225,700	138.9
	予 備 費 支 出 額	0	18,981,000	△18,981,000	皆減
	計	34,382,507,000	40,329,311,300	△5,946,804,300	△14.7
支 出 済 額		32,162,680,966	34,024,617,659	△1,861,936,693	△5.5
翌 年 度 繰 越 額		773,076,000	1,465,749,000	△692,673,000	△47.3
不 用 額		1,446,750,034	4,838,944,641	△3,392,194,607	△70.1
執 行 率		% 93.5	% 84.4	9.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 18 億 6,193 万 6,693 円（5.5%）減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費が減少したが国庫返納金が増加したことなどにより医薬費が 1 億 9,666 万 5,981 円増加したものの、感染症予防対策費が減少したことなどにより公衆衛生費が 17 億 928 万 7,297 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 189 億 8,567 万 4,164 円、扶助費 40 億 1,612 万 9,671 円、給料・職員手当等 25 億 9,219 万 5,842 円である。

前年度からの繰越額 14 億 6,574 万 9,000 円（決算額 5 億 8,622 万 4,052 円）は、生活基盤施設耐震化等対策費、感染症予防対策費、電源開発関連放射能対策費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 2,154 万 3,000 円である。

不用額は、前年度に比べ 33 億 9,219 万 4,607 円（70.1%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7 億 1,337 万 6,816 円、扶助費 4 億 4,234 万 6,351 円、共済費 1 億 489 万 4,527 円である。

翌年度への繰越額は 7 億 7,307 万 6,000 円で、前年度に比べ 6 億 9,267 万 3,000 円（47.3%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
環境衛生費		円	
	自然環境保全対策費	32,958,000	自然公園等維持管理費
	環境センター費	424,794,000	電源開発関連放射能対策費 360,580,000円等 2事項
	計	457,752,000	
医薬費	医務費	277,753,000	物価高騰対応支援金事業費
	薬務費	13,110,000	物価高騰対応支援金事業費
	計	290,863,000	
合計		748,615,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
公衆衛生費		円	
	予防費	2,717,000	感染症予防対策費
環境衛生費	環境衛生指導費	11,543,000	生活基盤施設耐震化等対策費
	自然環境保全対策費	10,000,000	自然公園等維持管理費
	計	21,543,000	
医薬費	医務費	201,000	救急医療体制確保対策事業費
合計		24,461,000	

第5款 労 働 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,892,659,000	円 1,324,889,000	円 567,770,000	% 42.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	64,980,000	0	64,980,000	皆増
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,957,639,000	1,324,889,000	632,750,000	47.8
支 出 済 額		1,374,344,787	1,183,143,866	191,200,921	16.2
翌 年 度 繰 越 額		499,973,000	64,980,000	434,993,000	669.4
不 用 額		83,321,213	76,765,134	6,556,079	8.5
執 行 率		% 70.2	% 89.3	△19.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 9,120 万 921 円 (16.2%) 増加している。これは主として、産業人材確保プロジェクト事業費が増加したことなどにより労政費が 1 億 9,597 万 2,953 円増加したためである。

支出済額の主なものは、委託料 3 億 8,894 万 2,446 円、負担金、補助及び交付金 3 億 2,325 万 6,558 円、給料・職員手当等 3 億 2,315 万 4,167 円である。

前年度からの繰越額 6,498 万円 (決算額 6,344 万 740 円) は、中小企業貸金 UP 支援事業費で事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 655 万 6,079 円 (8.5%) 増加している。不用額の主なものは、委託料 4,410 万 9,694 円、給料・職員手当等 1,322 万 6,532 円、負担金、補助及び交付金 489 万 7,442 円である。

翌年度への繰越額は 4 億 9,997 万 3,000 円で、前年度に比べ 4 億 3,499 万 3,000 円 (669.4%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
労 政 費	雇 用 促 進 費	円 499,973,000	中小企業貸金UP支援事業費 416,360,000円等 2事項

第6款 農 林 水 産 業 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減 額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 34,307,536,000	円 35,324,677,000	円 △1,017,141,000	% △2.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	10,615,956,990	16,113,900,622	△5,497,943,632	△34.1
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	44,923,492,990	51,438,577,622	△6,515,084,632	△12.7
支 出 済 額		32,530,878,528	37,574,948,629	△5,044,070,101	△13.4
翌 年 度 繰 越 額		10,576,804,646	10,615,956,990	△39,152,344	△0.4
不 用 額		1,815,809,816	3,247,672,003	△1,431,862,187	△44.1
執 行 率		% 72.4	% 73.0	△0.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 50 億 4,407 万 101 円（13.4%）減少している。これは主として、佐賀県食肉センター施設設備整備費の減少などにより畜産業費が 22 億 976 万 9,562 円減少、強い農業づくり総合対策事業費の減少などにより農業費が 11 億 2,821 万 1,464 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 126 億 9,671 万 7,504 円、工事請負費 82 億 1,308 万 7,305 円、給料・職員手当等 56 億 988 万 8,759 円である。

前年度からの繰越額 106 億 1,595 万 6,990 円（決算額 94 億 6,276 万 1,130 円）は、農村地域防災減災事業費、県営経営体育成基盤整備事業費、緊急治山事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 7 億 9,502 万 3,270 円である。

不用額は、前年度に比べ 14 億 3,186 万 2,187 円（44.1%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 12 億 5,733 万 6,327 円、委託料 2 億 1,225 万 7,928 円、需用費 1 億 4,722 万 2,631 円である。

翌年度への繰越額は 105 億 7,680 万 4,646 円で、前年度に比べ 3,915 万 2,344 円（0.4%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	147,132,000	農林水産業人材確保対策事業費 133,539,000円等 2事項
	園芸作物対策費	500,626,000	園芸農業総合対策事業費
	農業試験研究センター費	63,757,100	農業試験研究センター施設設備整備費
	計	711,515,100	
畜産業費	畜産振興費	547,828,236	飼料対策推進事業費 326,000,000円等 4事項
	家畜衛生費	66,780,000	家畜防疫対策費
	畜産試験場費	63,018,000	長期保全整備事業費
	計	677,626,236	
農地費	農地総務費	17,785,000	土地改良財産管理費
	土地改良費	2,104,128,040	県営経営体育成基盤整備事業費 1,007,386,900円等 12事項
	農地防災事業費	3,640,313,667	農村地域防災減災事業費 2,767,727,167円等 6事項
	計	5,762,226,707	
林業費	林業総務費	64,284,000	森林計画編成費
	林業振興費	208,010,411	林業・木材産業構造改革事業費 117,029,000円等 4事項
	県営林費	9,385,467	県営林整備事業費
	造林費	210,620,000	造林事業費
	林道費	369,546,700	森林基盤整備交付金事業費 214,852,000円等 4事項
	治山費	842,644,939	治山事業費 546,150,387円等 7事項
	計	1,704,491,517	
水産業費	水産業振興費	69,616,000	水産物流通対策費 41,542,000円等 4事項
	漁港費	685,525,236	市町営漁港施設ストックマネジメント事業費 331,519,550円等 8事項
	計	755,141,236	
合計		9,611,000,796	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	円 4,696,000	経営体育成総合対策事業費
	農業試験研究センター費	3,360,000	農業試験研究センター施設設備整備費
	計	8,056,000	
畜産業費	畜産振興費	6,600,000	佐賀県食肉センター施設設備整備費
農地費	土地改良費	189,594,100	農地中間管理機構関連農地整備事業費 152,304,100円等 2事項
	農地防災事業費	58,526,300	農村地域防災減災事業費
	計	248,120,400	
林業費	県営林費	1,106,000	県営林整備事業費
	林道費	58,339,950	森林基盤整備事業費 31,200,000円等 2事項
	治山費	491,477,100	緊急治山事業費 352,336,300円等 3事項
	計	550,923,050	
水産業費	漁港費	152,104,400	県営漁港施設機能強化事業費 109,846,800円等 2事項
合計		965,803,850	

第7款 商 工 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 64,272,217,000	円 83,260,316,000	円 △18,988,099,000	% △22.8
	継続費及び繰越 事業費繰越額	2,138,685,280	5,152,649,930	△3,013,964,650	△58.5
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	66,410,902,280	88,412,965,930	△22,002,063,650	△24.9
支 出 済 額		65,145,775,396	85,307,670,582	△20,161,895,186	△23.6
翌 年 度 繰 越 額		760,428,550	2,138,685,280	△1,378,256,730	△64.4
不 用 額		504,698,334	966,610,068	△461,911,734	△47.8
執 行 率		% 98.1	% 96.5	1.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 201 億 6,189 万 5,186 円 (23.6%) 減少している。これは主として、中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより工鉦業費が 181 億 962 万 1,582 円減少、観光連盟補助が減少したことなどにより観光費が 24 億 7,715 万 5,860 円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 498 億 4,100 万円、負担金、補助及び交付金 117 億 3,754 万 6,118 円、給料・職員手当等 10 億 8,329 万 4,859 円である。

前年度からの繰越額 21 億 3,868 万 5,280 円 (決算額 19 億 4,974 万 9,175 円) は、経営支援緊急対策事業費、地域産業支援対策事業費、企業誘致環境整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 4 億 6,191 万 1,734 円 (47.8%) 減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 8,643 万 1,330 円、委託料 3,451 万 7,625 円、需用費 2,417 万 4,931 円である。

翌年度への繰越額は 7 億 6,042 万 8,550 円で、前年度に比べ 13 億 7,825 万 6,730 円 (64.4%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
商業費		円	
	商業振興費	68,000,000	地域商業活性化対策事業費
	物産斡旋費	30,000,000	流通対策推進費
	計	98,000,000	
工鉱業費	中小企業振興費	199,021,000	経営支援緊急対策事業費
	計量検定費	23,728,000	長期保全整備事業費
	企業誘致対策費	283,948,550	企業誘致環境整備事業費 281,972,000円等 2事項
	計	506,697,550	
観光費	観光費	155,731,000	MIGAKI施設設備整備費
合計		760,428,550	

第8款 土 木 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 65,991,312,000	円 69,512,729,000	円 △3,521,417,000	% △5.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	32,027,437,645	28,752,294,398	3,275,143,247	11.4
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	98,018,749,645	98,265,023,398	△246,273,753	△0.3
支 出 済 額		65,997,790,731	65,280,616,791	717,173,940	1.1
翌 年 度 繰 越 額		31,413,907,478	32,027,437,645	△613,530,167	△1.9
不 用 額		607,051,436	956,968,962	△349,917,526	△36.6
執 行 率		% 67.3	% 66.4	0.9 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 7 億 1,717 万 3,940 円（1.1%）増加している。これは主として、広域河川改修費が減少したことなどにより河川海岸費が 4 億 4,290 万 2,947 円減少したものの、道路橋りょう保全費が増加したことなどにより道路橋りょう費が 11 億 7,387 万 9,387 円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 353 億 2,176 万 6,243 円、委託料 149 億 238 万 8,156 円、負担金、補助及び交付金 76 億 1,841 万 537 円である。

前年度からの繰越額 320 億 2,743 万 7,645 円（決算額 301 億 7,571 万 1,993 円）は、河川整備交付金事業費、道路橋りょう補助事業費、道路改良費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 15 億 7,847 万 9,946 円である。

不用額は、前年度に比べ 3 億 4,991 万 7,526 円（36.6%）減少している。不用額の主なものは、委託料 1 億 9,049 万 2,423 円、工事請負費 1 億 4,806 万 9,237 円、負担金、補助及び交付金 9,392 万 7,464 円である。

翌年度への繰越額は 314 億 1,390 万 7,478 円で、前年度に比べ 6 億 1,353 万 167 円（1.9%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	土木総務費	24,378,000	建設DX電子納品・保管管理システム構築費 15,000,000円等 3事項
	建設業指導監督費	7,795,000	建設業基盤強化支援事業費
	建築指導費	72,707,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費 66,920,000円等 2事項
	計	104,880,000	
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	219,506,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	13,674,592,281	道路橋りょう補助事業費 3,637,037,000円等 8事項
	計	13,894,098,281	
河川海岸費	河川総務費	284,685,100	河川調査費 227,559,700円等 2事項
	河川改良費	8,566,828,952	河川整備交付金事業費 4,313,503,132円等 7事項
	砂防費	3,623,196,380	砂防施設等整備交付金事業費 2,165,548,700円等 7事項
	海岸保全費	243,372,870	大規模構造物更新事業費 175,354,000円等 3事項
	水防費	135,200,000	水防情報施設整備費
	計	12,853,283,302	
港湾費	港湾建設費	1,109,398,349	港湾整備交付金事業費 719,895,200円等 4事項
都市計画費	都市計画総務費	87,302,000	盛土規制法基礎調査事業費 35,000,000円等 3事項
	街路事業費	991,290,000	街路整備事業費 419,150,000円等 7事項
	公園費	463,874,000	公園整備交付金事業費 330,000,000円等 2事項
	計	1,542,466,000	
住宅費	住宅建設費	312,991,600	住宅建設整備事業費
合計		29,817,117,532	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
道路橋りょう費	道路橋りょう費 新設改良費	円 234,208,000	道路橋りょう補助事業費 131,973,000円等 4事項
河川海岸費	河川改良費	352,526,900	広域河川改修費 218,130,000円等 4事項
	砂防費	305,732,300	災害関連緊急砂防事業費 167,900,000円等 3事項
	海岸保全費	15,870,000	大規模構造物更新事業費 14,693,800円等 2事項
	水防費	11,961,600	水防情報施設整備費
	計	686,090,800	
都市計画費	街路事業費	83,348,000	無電柱化推進計画事業費 72,392,000円等 2事項
	公園費	593,143,146	公園整備費
	計	676,491,146	
合 計		1,596,789,946	

第9款 警察費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減 額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 22,845,036,000	円 21,516,847,000	円 1,328,189,000	% 6.2
	継続費及び繰越 事業費繰越額	55,142,000	50,370,900	4,771,100	9.5
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	22,900,178,000	21,567,217,900	1,332,960,100	6.2
支 出 済 額		22,331,792,933	21,235,274,600	1,096,518,333	5.2
翌年度繰越額		206,022,000	55,142,000	150,880,000	273.6
不 用 額		362,363,067	276,801,300	85,561,767	30.9
執 行 率		% 97.5	% 98.5	△1.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 10 億 9,651 万 8,333 円 (5.2%) 増加している。これは主として、交通安全施設整備費が増加したことなどにより警察活動費が 8 億 2,314 万 3,403 円増加、職員給与費が増加

したことなどにより警察管理費が 2 億 7,337 万 4,930 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 148 億 537 万 4,308 円、共済費 27 億 5,102 万 8,135 円、工事請負費 13 億 5,130 万 3,080 円である。

前年度からの繰越額 5,514 万 2,000 円（決算額 5,473 万 5,000 円）は、警察用装備及び維持管理費、庁舎等施設整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,556 万 1,767 円（30.9%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 1 億 8,504 万 6,110 円、共済費 1 億 761 万 7,447 円、需用費 1,543 万 3,542 円である。

翌年度への繰越額は 2 億 602 万 2,000 円で、前年度に比べ 1 億 5,088 万円（273.6%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
警察管理費	警察施設費	206,022,000	庁舎等施設整備費

第10款 教育費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減 額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 100,545,912,000	円 94,715,997,000	円 5,829,915,000	% 6.2
	継続費及び繰越事業費繰越額	961,280,390	2,875,984,304	△1,914,703,914	△66.6
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	101,507,192,390	97,591,981,304	3,915,211,086	4.0
支 出 済 額		99,571,969,532	95,272,972,796	4,298,996,736	4.5
翌 年 度 繰 越 額		1,091,548,240	961,280,390	130,267,850	13.6
不 用 額		843,674,618	1,357,728,118	△514,053,500	△37.9
執 行 率		% 98.1	% 97.6	0.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 42 億 9,899 万 6,736 円（4.5%）増加している。これは主として、退職手当が増加したことなどにより教育総務費が 35 億 1,883 万 1,447 円増加、職員給与費が増加したことなどにより高等学校費が 3 億 8,357 万 9,411 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 677 億 3,285 万 9,598 円、共済費 117 億 2,720 万 9,118 円、負担金、補助及び交付金 80 億 7,563 万 6,737 円である。

前年度からの繰越額 9 億 6,128 万 390 円（決算額 8 億 4,881 万 7,080 円）は、SAGAサンライズパーク整備事業費、校舎等施設整備費、長期保全整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 5 億 1,405 万 3,500 円（37.9%）減少している。不用額の主なものは、共済費 3 億 1,169 万 6,881 円、委託料 9,905 万 7,992 円、給料・職員手当等 9,871 万 4,397 円である。

翌年度への繰越額は、10 億 9,154 万 8,240 円で、前年度に比べ 1 億 3,026 万 7,850 円（13.6%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
特別支援学校費	特 別 支 援 学 校 費	364,460,140	校舎等施設整備費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
中 学 校 費	学 校 建 設 費	34,706,000	校舎等施設整備費
高 等 学 校 費	全 日 制 高 等 学 校 費 管 理	3,425,000	学校管理運営費
	学 校 建 設 費	441,756,400	校舎等施設整備費 324,783,000円等 2事項
	計	445,181,400	
特別支援学校費	特 別 支 援 学 校 費	158,032,000	校舎等施設整備費
社 会 教 育 費	文 化 財 保 護 費	40,662,000	文化財整備費補助
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	48,506,700	S A G A サンライズパーク整備 事業費
合	計	727,088,100	

第11款 災害復旧費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,884,036,000	円 12,652,893,000	円 △10,768,857,000	% △85.1
	継続費及び繰越 事業費繰越額	8,511,678,334	2,932,581,547	5,579,096,787	190.2
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	10,395,714,334	15,585,474,547	△5,189,760,213	△33.3
支 出 済 額		5,321,008,199	5,935,379,729	△614,371,530	△10.4
翌 年 度 繰 越 額		4,053,207,803	8,511,678,334	△4,458,470,531	△52.4
不 用 額		1,021,498,332	1,138,416,484	△116,918,152	△10.3
執 行 率		% 51.2	% 38.1	13.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 6 億 1,437 万 1,530 円（10.4%）減少している。

支出済額の主なものは、工事請負費 35 億 1,049 万 9,750 円、負担金、補助及び交付金 17 億 4,651 万 7,708 円、委託料 5,695 万 7,500 円である。

前年度からの繰越額 85 億 1,167 万 8,334 円（決算額 44 億 2,880 万 7,920 円）は、土木災害復旧費、農地等災害復旧費、林道災害復旧費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 32 億 339 万 165 円である。

不用額は、前年度に比べ 1 億 1,691 万 8,152 円（10.3%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5 億 3,200 万 3,993 円、工事請負費 4 億 6,026 万 650 円、委託料 2,635 万 3,009 円である。

翌年度への繰越額は 40 億 5,320 万 7,803 円で、前年度に比べ 44 億 5,847 万 531 円（52.4%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	313,432,559	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	20,812,000	林道災害復旧費
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	10,000,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	344,244,559	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	505,573,079	土木災害復旧費 504,379,079円等 2事項
合	計	849,817,638	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	59,522,065	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	169,523,000	林道災害復旧費
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	12,393,700	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	241,438,765	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	2,961,951,400	土木災害復旧費
合	計	3,203,390,165	

第12款 公 債 費

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 59,766,334,000	円 61,365,851,000	円 △1,599,517,000	% △2.6
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	59,766,334,000	61,365,851,000	△1,599,517,000	△2.6
支 出 済 額		59,759,862,794	61,360,861,660	△1,600,998,866	△2.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		6,471,206	4,989,340	1,481,866	29.7
執 行 率		% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 16 億 99 万 8,866 円（2.6%）減少している。これは主として、県債元金償還費が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 569 億 7,653 万 8,677 円、利子 27 億 8,151 万 7,547 円（県債に係るもの 27 億 8,092 万 839 円、一時借入に係るもの 59 万 6,708 円）である。

令和 6 年度末県債残高は 7,252 億 9,135 万 5,248 円で、前年度末に比べ 122 億 5,963 万 8,677 円（1.7%）減少している。（県債残高の推移 6 頁参照）

不用額は、前年度に比べ 148 万 1,866 円（29.7%）増加している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 606 万 4,292 円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

	円	円	%	
2 年 度	59,302,541,782 (△0.8%)	588,747,642,250 (30.9%)	10.1	
3 年 度	60,233,513,924 (1.6%)	615,278,299,362 (4.5%)	9.8	
4 年 度	59,748,948,959 (△0.8%)	611,070,062,615 (△0.7%)	9.8	
5 年 度	61,360,861,660 (2.7%)	552,916,821,371 (△9.5%)	11.1	
6 年 度	59,759,862,794 (△2.6%)	541,316,788,061 (△2.1%)	11.0	

（注）（ ）は、対前年度増減率である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 45,214,650,000	円 41,929,268,000	円 3,285,382,000	% 7.8
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	45,214,650,000	41,929,268,000	3,285,382,000	7.8
支 出 済 額		45,180,054,775	41,905,630,351	3,274,424,424	7.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		34,595,225	23,637,649	10,957,576	46.4
執 行 率		% 99.9	% 99.9	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 32 億 7,442 万 4,424 円（7.8%）増加している。これは主として、地方消費税交付金が 16 億 3,802 万 1,937 円増加、地方消費税清算金が 9 億 6,129 万 2,918 円増加、株式等譲渡所得割交付金が 2 億 9,607 万 2,000 円増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 253 億 1,168 万 9,775 円、償還金、利子及び割引料 198 億 6,836 万 5,000 円である。

不用額は、前年度に比べ 1,095 万 7,576 円（46.4%）増加している。不用額は、負担金、補助及び交付金 3,459 万 5,225 円である。

第14款 予 備 費

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 200,000,000	円 200,000,000	円 0	% 0.0
予 備 費 充 用 額	25,050,000	62,489,000	△ 37,439,000	△59.9
不 用 額	174,950,000	137,511,000	37,439,000	27.2
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率	% 12.5	% 31.2	△ 18.7 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
総 務 費	円 25,050,000	・ 令和6年10月衆議院解散に係る選挙経費

特 別 会 計

特 別 会 計 別 歳 入 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年 度					令和 5 年 度					対 前 年 度 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 (上 段)				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
災 害 救 助 基 金	(0.0) 19,764,000	(0.0) 14,330,670	(0.0) 14,330,670	(－) 0	(－) 0	(0.0) 102,960,000	(0.0) 97,537,875	(0.0) 97,537,875	(－) 0	(－) 0	(△ 80.8) △83,196,000	(△ 85.3) △83,207,205	(△ 85.3) △83,207,205	(－) 0	(－) 0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	(0.1) 255,963,000	(0.2) 338,324,206	(0.1) 247,232,188	(100.0) 1,214,000	(7.2) 89,878,018	(0.1) 237,836,000	(0.2) 338,532,075	(0.1) 239,558,536	(－) 0	(7.9) 98,973,539	(7.6) 18,127,000	(△ 0.1) △207,869	(3.2) 7,673,652	(皆増) 1,214,000	(△ 9.2) △9,095,521
就 農 支 援 資 金	(0.0) 44,468,000	(0.0) 87,323,386	(0.0) 41,287,167	(－) 0	(3.7) 46,036,219	(0.0) 76,721,000	(0.1) 115,247,310	(0.0) 73,987,541	(－) 0	(3.3) 41,259,769	(△ 42.0) △32,253,000	(△ 24.2) △27,923,924	(△ 44.2) △32,700,374	(－) 0	(11.6) 4,776,450
小規模企業者等設備 導 入 等 事 業 支 援	(0.0) 90,235,000	(0.4) 967,835,698	(0.0) 89,165,344	(－) 0	(70.0) 878,670,354	(0.1) 307,690,000	(0.6) 1,188,150,837	(0.1) 305,702,483	(－) 0	(70.1) 882,448,354	(△ 70.7) △217,455,000	(△ 18.5) △220,315,139	(△ 70.8) △216,537,139	(－) 0	(△ 0.4) △3,778,000
財 政 調 整 積 立 金	(4.5) 9,885,260,000	(4.6) 9,885,259,384	(4.6) 9,885,259,384	(－) 0	(－) 0	(5.2) 11,193,452,000	(5.2) 11,193,450,592	(5.3) 11,193,450,592	(－) 0	(－) 0	(△ 11.7) △1,308,192,000	(△ 11.7) △1,308,191,208	(△ 11.7) △1,308,191,208	(－) 0	(－) 0
証 紙	(1.2) 2,649,657,000	(1.2) 2,508,698,957	(1.2) 2,508,698,957	(－) 0	(－) 0	(1.1) 2,399,375,000	(1.1) 2,335,502,022	(1.1) 2,335,502,022	(－) 0	(－) 0	(10.4) 250,282,000	(7.4) 173,196,935	(7.4) 173,196,935	(－) 0	(－) 0
土 地 取 得	(0.1) 186,080,000	(0.1) 186,078,377	(0.1) 186,078,377	(－) 0	(－) 0	(0.2) 348,977,916	(0.2) 348,976,195	(0.2) 348,976,195	(－) 0	(－) 0	(△ 46.7) △162,897,916	(△ 46.7) △162,897,818	(△ 46.7) △162,897,818	(－) 0	(－) 0
産業用地造成事業	(2.5) 5,554,057,000	(1.0) 2,082,408,121	(1.0) 2,082,408,121	(－) 0	(－) 0	(1.5) 3,301,467,000	(0.8) 1,673,205,833	(0.8) 1,673,205,833	(－) 0	(－) 0	(68.2) 2,252,590,000	(24.5) 409,202,288	(24.5) 409,202,288	(－) 0	(－) 0
林 業 改 善 資 金	(0.1) 137,665,000	(0.1) 137,509,625	(0.1) 137,509,625	(－) 0	(－) 0	(0.1) 134,948,000	(0.1) 134,915,680	(0.1) 134,915,680	(－) 0	(－) 0	(2.0) 2,717,000	(1.9) 2,593,945	(1.9) 2,593,945	(－) 0	(－) 0
沿岸漁業改善資金	(0.1) 282,757,000	(0.1) 282,198,893	(0.1) 282,198,893	(－) 0	(－) 0	(0.1) 280,976,000	(0.1) 282,081,785	(0.1) 282,081,785	(－) 0	(－) 0	(0.6) 1,781,000	(0.0) 117,108	(0.0) 117,108	(－) 0	(－) 0
公 債 管 理	(47.0) 102,531,273,000	(47.6) 102,530,866,086	(47.8) 102,530,866,086	(－) 0	(－) 0	(46.3) 99,779,455,000	(46.5) 99,778,627,295	(46.8) 99,778,627,295	(－) 0	(－) 0	(2.8) 2,751,818,000	(2.8) 2,752,238,791	(2.8) 2,752,238,791	(－) 0	(－) 0
育 英 資 金	(0.7) 1,626,284,000	(0.9) 1,867,008,356	(0.8) 1,626,528,790	(－) 0	(19.1) 240,479,566	(0.8) 1,723,660,000	(0.9) 1,948,192,602	(0.8) 1,710,555,418	(100.0) 2,304,600	(18.7) 235,332,584	(△ 5.6) △97,376,000	(△ 4.2) △81,184,246	(△ 4.9) △84,026,628	(皆減) △2,304,600	(2.2) 5,146,982
港 湾 整 備 事 業	(0.4) 943,649,900	(0.4) 947,499,847	(0.4) 946,586,647	(－) 0	(0.1) 913,200	(0.5) 1,146,059,200	(0.5) 1,156,832,728	(0.5) 1,155,999,688	(－) 0	(0.1) 833,040	(△ 17.7) △202,409,300	(△ 18.1) △209,332,881	(△ 18.1) △209,413,041	(－) 0	(9.6) 80,160
地方独立行政法人 佐賀県医療センター 好 生 館 貸 付 金	(1.0) 2,138,163,000	(1.0) 2,123,160,515	(1.0) 2,123,160,515	(－) 0	(－) 0	(1.4) 2,965,723,000	(1.4) 2,950,720,767	(1.4) 2,950,720,767	(－) 0	(－) 0	(△ 27.9) △827,560,000	(△ 28.0) △827,560,252	(△ 28.0) △827,560,252	(－) 0	(－) 0
国民健康保険事業	(42.1) 91,984,208,000	(42.5) 91,654,770,911	(42.8) 91,654,770,911	(－) 0	(－) 0	(42.5) 91,564,335,000	(42.4) 90,897,876,640	(42.6) 90,897,876,640	(－) 0	(－) 0	(0.5) 419,873,000	(0.8) 756,894,271	(0.8) 756,894,271	(－) 0	(－) 0
合 計	(100.0) 218,329,483,900	(100.0) 215,613,273,032	(100.0) 214,356,081,675	(100.0) 1,214,000	(100.0) 1,255,977,357	(100.0) 215,563,635,116	(100.0) 214,439,850,236	(100.0) 213,178,698,350	(100.0) 2,304,600	(100.0) 1,258,847,286	(1.3) 2,765,848,784	(0.5) 1,173,422,796	(0.6) 1,177,383,325	(△ 47.3) △1,090,600	(△ 0.2) △2,869,929

(注) 6年度、5年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特 別 会 計 別 歳 出 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度				令和5年度				対前年度比較増減額及び増減率（上段）			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.0) 19,764,000	(0.0) 14,330,670	(-) 0	(0.2) 5,433,330	(0.0) 102,960,000	(0.0) 97,537,875	(-) 0	(0.2) 5,422,125	(△ 80.8) △83,196,000	(△ 85.3) △83,207,205	(-) 0	(0.2) 11,205
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 255,963,000	(0.1) 184,554,239	(-) 0	(2.3) 71,408,761	(0.1) 237,836,000	(0.0) 90,989,667	(-) 0	(4.2) 146,846,333	(7.6) 18,127,000	(102.8) 93,564,572	(-) 0	(△ 51.4) △75,437,572
就農支援資金	(0.0) 44,468,000	(0.0) 25,152,729	(-) 0	(0.6) 19,315,271	(0.0) 76,721,000	(0.0) 39,633,269	(-) 0	(1.1) 37,087,731	(△ 42.0) △32,253,000	(△ 36.5) △14,480,540	(-) 0	(△ 47.9) △17,772,460
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.0) 90,235,000	(0.0) 28,073,809	(-) 0	(2.0) 62,161,191	(0.1) 307,690,000	(0.1) 244,570,037	(-) 0	(1.8) 63,119,963	(△ 70.7) △217,455,000	(△ 88.5) △216,496,228	(-) 0	(△ 1.5) △958,772
財政調整積立金	(4.5) 9,885,260,000	(4.7) 9,885,259,384	(-) 0	(0.0) 616	(5.2) 11,193,452,000	(5.3) 11,193,450,592	(-) 0	(0.0) 1,408	(△ 11.7) △1,308,192,000	(△ 11.7) △1,308,191,208	(-) 0	(△ 56.3) △792
証 紙	(1.2) 2,649,657,000	(1.1) 2,416,968,453	(-) 0	(7.6) 232,688,547	(1.1) 2,399,375,000	(1.1) 2,224,410,165	(-) 0	(5.0) 174,964,835	(10.4) 250,282,000	(8.7) 192,558,288	(-) 0	(33.0) 57,723,712
土地取得	(0.1) 186,080,000	(0.1) 186,078,377	(-) 0	(0.0) 1,623	(0.2) 348,977,916	(0.2) 348,976,195	(-) 0	(0.0) 1,721	(△ 46.7) △162,897,916	(△ 46.7) △162,897,818	(-) 0	(△ 5.7) △98
産業用地造成事業	(2.5) 5,554,057,000	(0.9) 1,999,002,710	(98.4) 3,546,467,000	(0.3) 8,587,290	(1.5) 3,301,467,000	(0.8) 1,672,480,121	(95.7) 1,625,000,000	(0.1) 3,986,879	(68.2) 2,252,590,000	(19.5) 326,522,589	(118.2) 1,921,467,000	(115.4) 4,600,411
林業改善資金	(0.1) 137,665,000	(0.0) 32,390,550	(-) 0	(3.5) 105,274,450	(0.1) 134,948,000	(0.0) 286,605	(-) 0	(3.8) 134,661,395	(2.0) 2,717,000	(大幅増) 32,103,945	(-) 0	(△ 21.8) △29,386,945
沿岸漁業改善資金	(0.1) 282,757,000	(0.0) 51,291	(-) 0	(9.3) 282,705,709	(0.1) 280,976,000	(0.0) 44,785	(-) 0	(8.0) 280,931,215	(0.6) 1,781,000	(14.5) 6,506	(-) 0	(0.6) 1,774,494
公債管理	(47.0) 102,531,273,000	(48.4) 102,530,866,086	(-) 0	(0.0) 406,914	(46.3) 99,779,455,000	(47.4) 99,778,627,295	(-) 0	(0.0) 827,705	(2.8) 2,751,818,000	(2.8) 2,752,238,791	(-) 0	(△ 50.8) △420,791
育英資金	(0.7) 1,626,284,000	(0.3) 600,386,938	(-) 0	(33.7) 1,025,897,062	(0.8) 1,723,660,000	(0.3) 658,235,357	(-) 0	(30.3) 1,065,424,643	(△ 5.6) △97,376,000	(△ 8.8) △57,848,419	(-) 0	(△ 3.7) △39,527,581
港湾整備事業	(0.4) 943,649,900	(0.3) 608,922,476	(1.6) 58,796,600	(9.1) 275,930,824	(0.5) 1,146,059,200	(0.3) 666,396,958	(4.3) 73,631,900	(11.6) 406,030,342	(△ 17.7) △202,409,300	(△ 8.6) △57,474,482	(△ 20.1) △14,835,300	(△ 32.0) △130,099,518
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.0) 2,138,163,000	(1.0) 2,123,160,515	(-) 0	(0.5) 15,002,485	(1.4) 2,965,723,000	(1.4) 2,950,720,767	(-) 0	(0.4) 15,002,233	(△ 27.9) △827,560,000	(△ 28.0) △827,560,252	(-) 0	(0.0) 252
国民健康保険事業	(42.1) 91,984,208,000	(43.0) 91,046,433,641	(-) 0	(30.8) 937,774,359	(42.5) 91,564,335,000	(43.0) 90,388,139,809	(-) 0	(33.5) 1,176,195,191	(0.5) 419,873,000	(0.7) 658,293,832	(-) 0	(△ 20.3) △238,420,832
合 計	(100.0) 218,329,483,900	(100.0) 211,681,631,868	(100.0) 3,605,263,600	(100.0) 3,042,588,432	(100.0) 215,563,635,116	(100.0) 210,354,499,497	(100.0) 1,698,631,900	(100.0) 3,510,503,719	(1.3) 2,765,848,784	(0.6) 1,327,132,371	(112.2) 1,906,631,700	(△ 13.3) △467,915,287

(注) 6年度、5年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	19,764,000	102,960,000	△ 83,196,000	△ 80.8
調 定 額	14,330,670	97,537,875	△ 83,207,205	△ 85.3
収 入 済 額	14,330,670	97,537,875	△ 83,207,205	△ 85.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 5,433,330	△ 5,422,125	△ 11,205	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 72.5	% 94.7	△ 22.2 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	19,764,000	102,960,000	△ 83,196,000	△ 80.8
支 出 済 額	14,330,670	97,537,875	△ 83,207,205	△ 85.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,433,330	5,422,125	11,205	0.2
執 行 率	% 72.5	% 94.7	△ 22.2 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 1,276 万 5,000 円、災害救助基金からの繰入金 156 万 3,106 円、利子および配当金 2,564 円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 1,276 万 7,564 円、扶助費 76 万 6,580 円、償還金、利子及び割引料 47 万 7,874 円、物資補充等のための需用費 31 万 8,652 円である。

不用額は、災害救助基金費 543 万 3,330 円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 255,963,000	円 237,836,000	円 18,127,000	% 7.6
調 定 額	338,324,206	338,532,075	△ 207,869	△ 0.1
収 入 済 額	247,232,188	239,558,536	7,673,652	3.2
不 納 欠 損 額	1,214,000	0	1,214,000	皆増
収 入 未 済 額	89,878,018	98,973,539	△ 9,095,521	△ 9.2
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 8,730,812	1,722,536	△ 10,453,348	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 96.6	% 100.7	△ 4.1 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	73.1	70.8	2.3 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 255,963,000	円 237,836,000	円 18,127,000	% 7.6
支 出 済 額	184,554,239	90,989,667	93,564,572	102.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	71,408,761	146,846,333	△ 75,437,572	△ 51.4
執 行 率	% 72.1	% 38.3	33.8 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 1 億 4,856 万 8,869 円、貸付金元利収入 3,660 万 9,694 円、一般会計繰入金 4,110 万 2,549 円、県債 2,087 万 7,000 円、違約金 7 万 4,076 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 1 億 2,762 万 4,116 円に対し、償還額 3,660 万 9,694 円で、収入率は 28.7%（前年度 32.7%）である。

収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金元利収入 5,793 件 8,980 万 422 円、違約金 48 件 7 万 7,596 円、計 5,841 件 8,987 万 8,018 円となっており、前年度に比べ 591 件 909 万 5,521 円（9.2%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 108 件 127 万 8,346 円（収入率 95.6%）、過年度分 5,733 件 8,859 万 9,672 円（同 9.3%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 9,021 万 5,000 円、貸付金 6,362 万 8,703 円、委託料 2,917 万 5,104 円である。

不納欠損額は、元金 24 件 121 万 4,000 円で、時効による消滅分である。

不用額の主なものは、予備費 5,796 万 7,000 円、貸付金 1,101 万 1,297 円である。

歳入歳出差引額 6,267 万 7,949 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末	6 年 度 増 減		6 年 度 末
		増	減	
母子父子寡婦 福 祉 資 金	円 139,524,785	円 20,305,400	円 28,678,263	円 131,151,922

就農支援資金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 44,468,000	円 76,721,000	円 △ 32,253,000	% △ 42.0
調 定 額	87,323,386	115,247,310	△ 27,923,924	△ 24.2
収 入 済 額	41,287,167	73,987,541	△ 32,700,374	△ 44.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	46,036,219	41,259,769	4,776,450	11.6
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 3,180,833	△ 2,733,459	△ 447,374	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 92.8	% 96.4	△ 3.6 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	47.3	64.2	△ 16.9 "	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 44,468,000	円 76,721,000	円 △ 32,253,000	% △ 42.0
支 出 済 額	25,152,729	39,633,269	△ 14,480,540	△ 36.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	19,315,271	37,087,731	△ 17,772,460	△ 47.9
執 行 率	% 56.6	% 51.7	4.9 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 3,435 万 4,272 円、貸付金元金収入 629 万 9,000 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 2,562 万 7,178 円に対し、償還額 629 万 9,000 円で、収入率は 24.6% (前年度 40.3%) である。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元金収入 12 件 1,932 万 8,178 円、違約金及び延納利子 6 件 2,670 万 8,041 円、計 18 件 4,603 万 6,219 円となっており、前年度に比べ 1 件減少し、477 万 6,450 円 (11.6%) 増加している。

支出済額の主なものは、公債費 1,602 万 4,000 円、一般会計繰出金 856 万 2,476 円、償還金 39 万 524 円である。

不用額の主なものは、予備費 1,890 万 8,000 円である。

歳入歳出差引額 1,613 万 4,438 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末	6 年 度 増 減		6 年 度 末
		増	減	
就農支援資金	円 9,820,000	円 0	円 5,600,000	円 4,220,000

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 90,235,000	円 307,690,000	円 △ 217,455,000	% △ 70.7
調 定 額	967,835,698	1,188,150,837	△ 220,315,139	△ 18.5
収 入 済 額	89,165,344	305,702,483	△ 216,537,139	△ 70.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	878,670,354	882,448,354	△ 3,778,000	△ 0.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,069,656	△ 1,987,517	917,861	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.8	% 99.4	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	9.2	25.7	△ 16.5 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 90,235,000	円 307,690,000	円 △ 217,455,000	% △ 70.7
支 出 済 額	28,073,809	244,570,037	△ 216,496,228	△ 88.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	62,161,191	63,119,963	△ 958,772	△ 1.5
執 行 率	% 31.1	% 79.5	△ 48.4 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 6,113 万 2,446 円、貸付金元利収入 2,334 万 4,235 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 9 億 201 万 4,589 円に対し、償還額 2,334 万 4,235 円で、収入率は 2.6%（前年度 21.2%）である。

収入未済額はすべて過年度分で、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金元利収入 47 件 8 億 7,867 万 354 円となっており、前年度に比べ件数に増減はなく、377 万 8,000 円（0.4%）減少している。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 1,306 万 4,077 円、公債費 1,008 万 3,146 円、貸付事務費 468 万 8,663 円である。

不用額の主なものは、予備費 5,974 万 1,000 円である。

歳入歳出差引額 6,109 万 1,535 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末	6 年 度 増 減		6 年 度 末
		増	減	
高度化資金	82,741,000	0	12,982,000	69,759,000
小規模企業者等 設備導入支援事業	12,485,000	0	6,320,000	6,165,000
合 計	95,226,000	0	19,302,000	75,924,000

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	9,885,260,000	11,193,452,000	△ 1,308,192,000	△ 11.7
調 定 額	9,885,259,384	11,193,450,592	△ 1,308,191,208	△ 11.7
収 入 済 額	9,885,259,384	11,193,450,592	△ 1,308,191,208	△ 11.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 616	△ 1,408	792	—
予 算 現 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	9,885,260,000	11,193,452,000	△ 1,308,192,000	△ 11.7
支 出 済 額	9,885,259,384	11,193,450,592	△ 1,308,191,208	△ 11.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	616	1,408	△ 792	△ 56.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 51 億円、一般会計からの繰入金 47 億 6,500 万円、積立金運用利子 2,025 万 9,384 円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 51 億円、財政調整積立金への積立金 47 億 8,525 万 9,384 円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,649,657,000	2,399,375,000	250,282,000	10.4
調 定 額	2,508,698,957	2,335,502,022	173,196,935	7.4
収 入 済 額	2,508,698,957	2,335,502,022	173,196,935	7.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 140,958,043	△ 63,872,978	△ 77,085,065	—
予 算 現 額 に 対する収入率	94.7	97.3	△ 2.6 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,649,657,000	2,399,375,000	250,282,000	10.4
支 出 済 額	2,416,968,453	2,224,410,165	192,558,288	8.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	232,688,547	174,964,835	57,723,712	33.0
執 行 率	91.2	92.7	△ 1.5 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 23 億 9,760 万 6,050 円、繰越金 1 億 1,109 万 1,857 円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 12 億 1,034 万 2,780 円、県税収入 9 億 7,581 万 700 円である。

不用額の主なものは、一般会計に繰り出された県税収入 1 億 2,527 万 1,300 円、使用料及び手数料 1 億 7 万 3,220 円である。

歳入歳出差引額 9,173 万 504 円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	186,080,000	348,977,916	△ 162,897,916	△ 46.7
調 定 額	186,078,377	348,976,195	△ 162,897,818	△ 46.7
収 入 済 額	186,078,377	348,976,195	△ 162,897,818	△ 46.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 1,623	△ 1,721	98	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	186,080,000	348,977,916	△ 162,897,916	△ 46.7
支 出 済 額	186,078,377	348,976,195	△ 162,897,818	△ 46.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,623	1,721	△ 98	△ 5.7
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、公有財産売払収入 1 億 8,452 万 1,309 円、基金運用利子 155 万 7,068 円である。
支出済額の内訳は、土地開発基金への繰出金 1 億 8,607 万 8,377 円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,554,057,000	3,301,467,000	2,252,590,000	68.2
調 定 額	2,082,408,121	1,673,205,833	409,202,288	24.5
収 入 済 額	2,082,408,121	1,673,205,833	409,202,288	24.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 3,471,648,879	△ 1,628,261,167	△ 1,843,387,712	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 37.5	% 50.7	△ 13.2 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,554,057,000	3,301,467,000	2,252,590,000	68.2
支 出 済 額	1,999,002,710	1,672,480,121	326,522,589	19.5
翌年度繰越額	3,546,467,000	1,625,000,000	1,921,467,000	118.2
不 用 額	8,587,290	3,986,879	4,600,411	115.4
執 行 率	% 36.0	% 50.7	△ 14.7 ポイント	

収入済額の主なものは、県営産業用地造成事業債 12 億 2,200 万円、公有財産売払収入 8 億 245 万 2,956 円、財産貸付収入 3,477 万 3,360 円である。

支出済額の内訳は、土地造成費 11 億 6,270 万 9,805 円、一般会計への繰出金 8 億 781 万 5,000 円、土地管理費 2,847 万 7,905 円である。

不用額の主なものは、用地造成費 782 万 195 円である。

翌年度への繰越額は 35 億 4,646 万 7,000 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
土 地 管 理 費	土 地 管 理 費	5,995,000	土地管理費
土 地 造 成 費	用 地 造 成 費	2,599,472,000	企業誘致環境整備事業費
合 計		2,605,467,000	

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
土 地 造 成 費	用 地 造 成 費	941,000,000 円	企業誘致環境整備事業費

歳入歳出差引額 8,340 万 5,411 円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は約 71.1ha で、主なものは七ツ島工業団地約 43.0ha である。

林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 137,665,000	円 134,948,000	円 2,717,000	% 2.0
調 定 額	137,509,625	134,915,680	2,593,945	1.9
収 入 済 額	137,509,625	134,915,680	2,593,945	1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 155,375	△ 32,320	△ 123,055	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.9	% 100.0	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 〃	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 137,665,000	円 134,948,000	円 2,717,000	% 2.0
支 出 済 額	32,390,550	286,605	32,103,945	大幅増
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	105,274,450	134,661,395	△ 29,386,945	△ 21.8
執 行 率	% 23.5	% 0.2	23.3 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,462 万 9,075 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 249 万円に対し、償還額 249 万円で、収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

支出済額の主なものは、林業改善資金貸付金 1,700 万円、償還金 1,000 万円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 512 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 511 万 9,075 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末	6 年 度 増 減		6 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 12,084,000	円 17,000,000	円 2,490,000	円 26,594,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 282,757,000	円 280,976,000	円 1,781,000	% 0.6
調 定 額	282,198,893	282,081,785	117,108	0.0
収 入 済 額	282,198,893	282,081,785	117,108	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 558,107	1,105,785	△ 1,663,892	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.8	% 100.4	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 282,757,000	円 280,976,000	円 1,781,000	% 0.6
支 出 済 額	51,291	44,785	6,506	14.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	282,705,709	280,931,215	1,774,494	0.6
執 行 率	% 0.0	% 0.0	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 8,203 万 7,000 円である。

支出済額は、貸付事務費 5 万 1,291 円である。

不用額の主なものは、予備費 2 億 6,214 万 7,000 円、貸付金 2,000 万円である。

歳入歳出差引額 2 億 8,214 万 7,602 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末	6 年 度 増 減		6 年 度 末
		増	減	
経 営 等 改 善 資 金	円 0	円 0	円 0	円 0
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 102,531,273,000	円 99,779,455,000	円 2,751,818,000	% 2.8
調 定 額	102,530,866,086	99,778,627,295	2,752,238,791	2.8
収 入 済 額	102,530,866,086	99,778,627,295	2,752,238,791	2.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 406,914	△ 827,705	420,791	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 102,531,273,000	円 99,779,455,000	円 2,751,818,000	% 2.8
支 出 済 額	102,530,866,086	99,778,627,295	2,752,238,791	2.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	406,914	827,705	△ 420,791	△ 50.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 662 億 5,926 万 6,086 円、借換債 277 億 7,160 万円、県債管理基金繰入金 85 億円である。

支出済額の内訳は、公債費 905 億 8,766 万 3,732 円、県債管理基金積立費 119 億 4,320 万 2,354 円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,626,284,000	円 1,723,660,000	円 △ 97,376,000	% △ 5.6
調 定 額	1,867,008,356	1,948,192,602	△ 81,184,246	△ 4.2
収 入 済 額	1,626,528,790	1,710,555,418	△ 84,026,628	△ 4.9
不 納 欠 損 額	0	2,304,600	△ 2,304,600	皆減
収 入 未 済 額	240,479,566	235,332,584	5,146,982	2.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	244,790	△ 13,104,582	13,349,372	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 99.2	0.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	87.1	87.8	△ 0.7 "	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,626,284,000	円 1,723,660,000	円 △ 97,376,000	% △ 5.6
支 出 済 額	600,386,938	658,235,357	△ 57,848,419	△ 8.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,025,897,062	1,065,424,643	△ 39,527,581	△ 3.7
執 行 率	% 36.9	% 38.2	△ 1.3 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 10 億 5,232 万 61 円、貸付金元金収入 5 億 7,176 万 1,729 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8 億 1,176 万 5,295 円に対し、償還額 5 億 7,176 万 1,729 円で、収入率は 70.4%（前年度 71.4%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 3 万 9,941 件 2 億 4,000 万 3,566 円、雑入 4 件 47 万 6,000 円、計 3 万 9,945 件 2 億 4,047 万 9,566 円で、前年度に比べ 1,210 件増加し、514 万 6,982 円（2.2%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 7,779 件 4,419 万 5,780 円（収入率 92.4%）、過年度分 3 万 2,166 件 1 億 9,628 万 3,786 円（同 16.3%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 3 億 1,519 万 2,000 円、貸付金 2 億 5,519 万 6,000 円である。

不用額の主なものは、予備費 10 億 2,208 万 8,000 円である。

歳入歳出差引額 10 億 2,614 万 1,852 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末	6 年 度 増 減		6 年 度 末
		増	減	
育 英 資 金	円 4,626,254,928	円 255,196,000	円 622,631,211	円 4,258,819,717

港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	943,649,900	1,146,059,200	△ 202,409,300	△ 17.7
調 定 額	947,499,847	1,156,832,728	△ 209,332,881	△ 18.1
収 入 済 額	946,586,647	1,155,999,688	△ 209,413,041	△ 18.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	913,200 0	833,040	80,160	9.6
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	2,936,747	9,940,488	△ 7,003,741	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 100.3	% 100.9	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	99.9	99.9	0.0 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	943,649,900	1,146,059,200	△ 202,409,300	△ 17.7
支 出 済 額	608,922,476	666,396,958	△ 57,474,482	△ 8.6
翌年度繰越額	58,796,600	73,631,900	△ 14,835,300	△ 20.1
不 用 額	275,930,824	406,030,342	△ 130,099,518	△ 32.0
執 行 率	% 64.5	% 58.1	6.4 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 4 億 8,960 万 2,730 円、港湾使用料 2 億 6,974 万 7,060 円、港湾整備事業債 1 億 7,980 万円である。

収入未済額は、港湾使用料 3 件 91 万 3,200 円である。収入未済額の内訳は、現年度分 1 件 20 万 160 円(収入率 99.9%)、過年度分 2 件 71 万 3,040 円(収入率 14.4%)となっている。

支出済額の内訳は、公債費 3 億 3,008 万 6,689 円、港湾施設管理費 1 億 6,529 万 6,732 円、港湾施設建設費 1 億 1,353 万 9,055 円である。

不用額の主なものは、予備費 2 億 6,789 万 2,000 円である。

翌年度への繰越額は 5,879 万 6,600 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港 湾 施 設 管 理 費	港 湾 施 設 管 理 費	32,415,100	港湾機能施設管理費
港 湾 施 設 建 設 費	港 湾 施 設 建 設 費	26,381,500	港湾機能施設整備費
合 計		58,796,600	

歳入歳出差引額 3 億 3,766 万 4,171 円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,138,163,000	円 2,965,723,000	円 △ 827,560,000	% △ 27.9
調 定 額	2,123,160,515	2,950,720,767	△ 827,560,252	△ 28.0
収 入 済 額	2,123,160,515	2,950,720,767	△ 827,560,252	△ 28.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,002,485	△ 15,002,233	△ 252	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.3	% 99.5	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,138,163,000	円 2,965,723,000	円 △ 827,560,000	% △ 27.9
支 出 済 額	2,123,160,515	2,950,720,767	△ 827,560,252	△ 28.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,002,485	15,002,233	252	0.0
執 行 率	% 99.3	% 99.5	△ 0.2 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 15億9,465万1,327円、病院事業債 4億8,900万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、公債費 16億3,416万515円（元金 14億6,667万2,083円、利子 1億6,748万8,432円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 4億8,900万円である。

不用額の主なものは、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 1,500万円である。

なお、当年度末貸付及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末	6 年 度 増 減		6 年 度 末
		増	減	
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	円 12,629,288,595	円 489,000,000	円 1,436,786,131	円 11,681,502,464
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	497,676,626	0	29,885,952	467,790,674
合 計	13,126,965,221	489,000,000	1,466,672,083	12,149,293,138

国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	91,984,208,000	91,564,335,000	419,873,000	0.5
調 定 額	91,654,770,911	90,897,876,640	756,894,271	0.8
収 入 済 額	91,654,770,911	90,897,876,640	756,894,271	0.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 329,437,089	△ 666,458,360	337,021,271	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.6	% 99.3	0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	91,984,208,000	91,564,335,000	419,873,000	0.5
支 出 済 額	91,046,433,641	90,388,139,809	658,293,832	0.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	937,774,359	1,176,195,191	△ 238,420,832	△ 20.3
執 行 率	% 99.0	% 98.7	0.3 ポイント	

収入済額の主なものは、雑入（前期高齢者交付金等） 322 億 9,151 万 1,771 円、国民健康保険事業費負担金 259 億 1,495 万 5,672 円、国民健康保険事業費国庫負担金 163 億 8,179 万 2,689 円である。

支出済額の内訳は、国民健康保険事業費 910 億 1,535 万 641 円、一般会計繰出金 3,108 万 3,000 円である。

不用額の主なものは、国民健康保険事業費 6 億 3,777 万 4,359 円である。

歳入歳出差引額 6 億 833 万 7,270 円は、翌年度へ繰り越されている。

財 産

1 公有財産

区 分		単位	5 年 度 末 現 在	6 年 度			6 年 度 末 現 在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	29,307,679.16	14,979.16	26,683.65	△ 11,704.49	29,295,974.67
	普通財産		2,462,613.27	25,808.14	107,183.64	△ 81,375.50	2,381,237.77
	計		31,770,292.43	40,787.30	133,867.29	△ 93,079.99	31,677,212.44
建 物	行政財産	㎡	1,479,635.72	1,302.56	1,285.49	17.07	1,479,652.79
	普通財産		75,352.51	12.12	652.47	△ 640.35	74,712.16
	計		1,554,988.23	1,314.68	1,937.96	△ 623.28	1,554,364.95
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所 有 林	㎡	701,725.00	6,241.00	401.00	5,840.00	707,565.00
	分 収 林		486,497.53	3,637.00	6,621.00	△ 2,984.00	483,513.53
	その他の権原		12,086.54	171.63	48.71	122.92	12,209.46
	計		1,200,309.07	10,049.63	7,070.71	2,978.92	1,203,287.99
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	航 空 機	機	1	0	0	0	1
	浮 栈 橋	個	16	1	0	1	17
物 権	地 上 権	㎡	9,760,184.59	86,289.23	174,768.46	△ 88,479.23	9,671,705.36
	地 役 権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		9,763,812.90	86,289.23	174,768.46	△ 88,479.23	9,675,333.67
無 体 財 産 権	特 許 権	件	25	4	2	2	27
	著 作 権		3	1	0	1	4
	商 標 権		53	3	2	1	54
	育成者権		15	1	0	1	16
	そ の 他		0	0	0	0	0
	計		96	9	4	5	101
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国 債 証 券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出 資 に よ る 権 利		円	20,811,518,727	4,000,000	57,318,953	△53,318,953	20,758,199,774

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土地

増加した主なものは、佐賀城公園 3,188.30 ㎡、サガン鳥栖 U15 グランド整備関連用地 3,030.00 ㎡、下野地区県営経営体育成基盤整備事業 1,161.81 ㎡である。

減少した主なものは、セツ島工業団地 55,721.00 ㎡、須古かんがい排水事業 11,984.95 ㎡、サガン鳥栖 U15 グランド整備関連用地 5,999.35 ㎡である。

(2) 建物

増加した主なものは、排水ポンプ車格納庫 379.08 ㎡、佐賀商業高等学校剣道場 316.60 ㎡、吉野ヶ里歴史公園 109.35 ㎡である。

減少した主なものは、九千部学園 502.48 ㎡、三養基高等学校 476.02 ㎡、伊万里特別支援学校宿舎 1・4・5号 119.12 ㎡である。

(3) 山林

増加した主なものは、所有林（県有林）、分収林（県行造林）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、分収林（県行造林）の地上権契約解除による推定蓄積量の減である。

(4) 動産

増加したものは、浮栈橋 1 個である。

(5) 物権

減少した主なものは、古賀峯県行造林（地上権）31,567.00 m²、平野県行造林（地上権）27,872.00 m²、後古場県行造林（地上権）26,849.00 m²である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「堆肥製造方法及びそれに用いる制御装置、制御システム」他 3 件、著作権「佐賀のお山の 100 のしごと WEB サイト」、商標権「にじゅうまる（シンガポール 国際分類 31 類）」他 2 件、育成者権「佐賀 i9 号（中国）」である。

減少したものは、特許権「壺状菌の検出方法」他 1 件、商標権「商標「FACTORY SAGA」」他 1 件である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少した主なものは、取崩しによるものが、被災者生活再建支援基金出捐金 2,542 万 2,882 円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 2,046 万 1,000 円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 1,034 万 8,000 円である。

2 物品

6 年度末における重要物品現在高は、7,855 点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	5 年 度 末 現 在	6 年 度			6 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
車 両 類	点 662	点 21	点 27	点 △ 6	点 656
機 械 ・ 器 具 類	2,693	195	146	49	2,742
室 内 装 飾 ・ 美 術 品 類	2,857	22	2	20	2,877
用 具 類	1,295	38	18	20	1,315
そ の 他	259	8	2	6	265
合 計	7,766	284	195	89	7,855

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が 100 万円以上の物品。

3 債権

区 分	5 年 度 末 現 在	6 年 度			6 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
一般会計	円 2,045,691,965	円 89,757,711	円 137,218,458	円 △47,460,747	円 1,998,231,218
貸 付 金	1,946,904,919	82,050,000	122,556,721	△40,506,721	1,906,398,198
保 証 金 等	98,787,046	7,707,711	14,661,737	△6,954,026	91,833,020
特別会計 貸付金 等	18,009,874,934	781,501,400	2,145,373,557	△1,363,872,157	16,646,002,777
合 計	20,055,566,899	871,259,111	2,282,592,015	△1,411,332,904	18,644,233,995

6年度末における現在高は 186 億 4,423 万 3,995 円で、前年度末に比べ 14 億 1,133 万 2,904 円減少している。

これは主として、医師修学資金等貸付金 6,332 万 4,000 円、林業・木材産業改善資金貸付金 1,451 万円、佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金 480 万円が増加したものの、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 9 億 4,778 万 6,131 円、佐賀県育英資金貸付金 3 億 6,743 万 5,211 円、同和地区中小企業振興資金貸付金 9,185 万 941 円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

6年度末における基金の現在高は、953 億 1,665 万 9,173 円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度		6 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
1	災 害 救 助 基 金	461,713,808	14,041,964	2,450,375	473,305,397
2	財 政 調 整 積 立 金	17,797,311,811	4,785,259,384	5,100,000,000	17,482,571,195
3	土 地 開 発 基 金	6,115,812,417	640,086,862	638,529,794	6,117,369,485
4	県 債 管 理 基 金	31,050,962,190	13,821,624,808	10,690,097,283	34,182,489,715
5	公営競技収益金貸付基金	3,032,983,312	79,874,335	77,885,220	3,034,972,427
6	発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,599,810,315	256,285,786	458,142,637	1,397,953,464
7	文 化 振 興 基 金	1,416,106,670	205,754,131	411,417,398	1,210,443,403
8	発電用施設周辺地域企業 立地資金貸付基金	85,900,000	31,200,000	31,200,000	85,900,000
9	大規模施設整備基金	12,113,900,468	211,619,302	1,100,000,000	11,225,519,770
10	地 域 づ く り 基 金	1,717,761,797	3,629,446	384,252,239	1,337,139,004
11	中山間ふるさと・水と土保 全 対 策 基 金	1,113,390,945	92,826	15,547,449	1,097,936,322
12	ぼた山等環境整備基金	430,879,520	12,770	0	430,892,290
13	介護保険財政安定化基金	1,181,620,907	27,921	0	1,181,648,828
14	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,817,631	1,907	0	9,819,538
15	産 業 廃 棄 物 税 基 金	289,769,233	141,188,939	105,119,321	325,838,851
16	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	935,948,186	941,756,894	1,052,292,406	825,412,674
17	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,659,742,505	500,651	0	1,660,243,156
18	森 林 環 境 税 基 金	51,314,860	253,535,418	186,171,050	118,679,228

区 分		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度		6 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
19	安 心 こ ど も 基 金	576,428,954	0	137,569,590	438,859,364
20	退 職 手 当 基 金	2,530,153,438	1,712,879	2,500,000,000	31,866,317
21	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	18,812,254	190,629,000	10,538,000	198,903,254
22	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,713,359,773	979,740,027	1,494,969,171	2,198,130,629
23	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,436,356,270	3,148,226,270	2,454,255,710	5,130,326,830
24	SSP 構 想 推 進 基 金	9,986,204,139	1,301,931,700	7,036,708,000	4,251,427,839
25	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,608,738	43,376,086	31,643,354	25,341,470
26	新型コロナウイルス感染症対応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	541,432,329	19,264,331	280,502,164	280,194,496
27	公立学校情報機器整備基金	0	585,239,027	21,764,800	563,474,227
合 計		101,881,102,470	27,656,612,664	34,221,055,961	95,316,659,173

(2) 基金の管理状況

6年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分		6 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
			定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
1	災 害 救 助 基 金	円 473,305,397	円 422,137,541	円	円 動産（災害救助物資） 51,167,856 (46品目、33,269点)
2	財 政 調 整 積 立 金	17,482,571,195	17,482,571,195		
3	土 地 開 発 基 金	6,117,369,485	3,604,892,611	146,707,750	不動産（土地） 2,365,769,124 (152,178.25㎡)
4	県 債 管 理 基 金	34,182,489,715	34,182,489,715		
5	公営競技収益金貸付基金	3,034,972,427	2,848,114,874	186,857,553	
6	発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,397,953,464	1,397,953,464		
7	文 化 振 興 基 金	1,210,443,403	1,210,443,403		
8	発電用施設周辺地域企業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	85,900,000		
9	大 規 模 施 設 整 備 基 金	11,225,519,770	11,225,519,770		
10	地 域 づ く り 基 金	1,337,139,004	1,337,139,004		
11	中山間ふるさと・水と土保 全 対 策 基 金	1,097,936,322	1,097,936,322		
12	ぼた山等環境整備基金	430,892,290	430,892,290		
13	介護保険財政安定化基金	1,181,648,828	1,181,648,828		
14	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,819,538	9,819,538		
15	産 業 廃 棄 物 税 基 金	325,838,851	325,838,851		
16	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	825,412,674	825,412,674		
17	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,660,243,156	1,660,243,156		
18	森 林 環 境 税 基 金	118,679,228	118,679,228		

区 分		6 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
			定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
		円	円	円	円
19	安 心 こ ど も 基 金	438,859,364	438,859,364		
20	退 職 手 当 基 金	31,866,317	31,866,317		
21	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	198,903,254	198,903,254		
22	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,198,130,629	2,198,130,629		
23	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,130,326,830	5,130,326,830		
24	SSP 構 想 推 進 基 金	4,251,427,839	4,251,427,839		
25	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	25,341,470	25,341,470		
26	新型コロナウイルス感染症対応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	280,194,496	280,194,496		
27	公立学校情報機器整備基金	563,474,227	563,474,227		
合 計		95,316,659,173	92,566,156,890	333,565,303	2,416,936,980

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

令和6年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和6年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の6年度末残高 36 億 489 万 2,611 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の6年度末現在高は 61 億 1,736 万 9,485 円で、前年度末に比べ 155 万 7,068 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地として 280.07 m² (3 億 9,271 万 807 円) を取得し、街路事業用地として 154.46 m² (6,129 万 7,678 円) が一般会計へ売り払われている。

貸付金については、直轄道路事業（大川佐賀道路）用地先行取得に伴う事業資金として土地取得特別会計に貸し付けられ、当年度において 1 億 8,452 万 1,309 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 1 億 4,670 万 7,750 円となっている。

また、基金に属する預金等の状況は、次表のとおりである。

区 分		5 年度末現在高	6 年 度 中			6 年度末現在高
			増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金		円	円	円	円	円
		6,115,812,417	640,086,862	638,529,794	1,557,068	6,117,369,485
内 訳	預 金	3,750,227,363	247,376,055	392,710,807	△ 145,334,752	3,604,892,611
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(152,052.64m ²) 2,034,355,995	(280.07m ²) 392,710,807	(154.46m ²) 61,297,678	(125.61m ²) 331,413,129	(152,178.25m ²) 2,365,769,124
	貸 付 金	331,229,059	0	184,521,309	△ 184,521,309	146,707,750

令和6年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和6年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の6年度末残高 28 億 4,811 万 4,874 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、近年は貸付実績が少なく、令和6年度は新たな貸付がないことから、基金の有効活用を図られたい。

第3 運用の状況

基金の6年度末現在高は 30 億 3,497 万 2,427 円で、前年度末に比べ 198 万 9,115 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、前年度までの貸付けに係る 3 市 1 町 2 組合分 7,788 万 5,220 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 2 市 1 町 2 組合 1 億 8,685 万 7,553 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分		5 年度末現在高	6 年 度 中			6 年度末現在高
			増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金		円	円	円	円	円
		3,032,983,312	79,874,335	77,885,220	1,989,115	3,034,972,427
内 訳	預 金	2,768,240,539	79,874,335	0	79,874,335	2,848,114,874
	貸 付 金	(3市1町2組合) 264,742,773	0	(3市1町2組合) 77,885,220	△ 77,885,220	(2市1町2組合) 186,857,553

令和6年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和6年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の6年度末残高 8,590 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の6年度末現在高は 8,590 万円で、前年度末と同額である。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行へ、1 企業分として 1,560 万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分		5 年度末現在高	6 年 度 中			6 年度末現在高
			増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金		円	円	円	円	円
		85,900,000	31,200,000	31,200,000	0	85,900,000
内 訳	預 金	85,900,000	15,600,000	15,600,000	0	85,900,000
	貸付金	0	15,600,000	15,600,000	0	0